

平成24年度(2012)

出雲市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 6 8 号

平成 25 年(2013) 8 月 20 日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 川 上 幸 博

平成 2 4 年度 (2012) 出雲市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 24 年度(2012)出雲市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 意 見	2
第6	決 算 の 概 要	6
第7	一 般 会 計	7
	1 歳 入	7
	2 歳 出	19
第8	特 別 会 計	28
	(1) 国 民 健 康 保 険 事 業	28
	(2) 国 民 健 康 保 険 橋 波 診 療 所 事 業	29
	(3) 診 療 所 事 業	30
	(4) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	31
	(5) 介 護 保 険 事 業	33
	(6) 簡 易 水 道 事 業	34
	(7) 下 水 道 事 業	35
	(8) 農 業 ・ 漁 業 集 落 排 水 事 業	36
	(9) 浄 化 槽 設 置 事 業	38
	(10) 風 力 発 電 事 業	39
	(11) ご 緑 ネット 事 業	40
	(12) 企 業 用 地 造 成 事 業	41
	(13) 駐 車 場 事 業	42
	(14) 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	43
	(15) 高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	44

(16) 廃棄物発電事業	—————	45
第9 実質収支に関する調書	—————	46
第10 財産に関する調書	—————	48
第11 土地開発基金の運用状況に関する調書	—————	49

(審 査 資 料)

別表第1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	—————	別1
別表第2	一般会計及び特別会計歳入歳出決算前年度比較表	—————	別3
別表第3	一般会計及び特別会計歳入歳出決算収支の状況	—————	別5
別表第4	一般会計歳入の財源別内訳（自主・依存）	—————	別7
別表第5	一般会計歳入款別一覧表	—————	別8
別表第6	市税収入状況表	—————	別10
別表第7	地方債現在高の状況（普通会計ベース）	—————	別12
別表第8	一般会計歳出款別一覧表	—————	別14
別表第9	特別会計歳入款別一覧表	—————	別16
別表第10	特別会計歳出款別一覧表	—————	別28
別表第11	一般会計・特別会計収入未済額推移表	—————	別36
別表第12	一般会計・特別会計不納欠損額推移表	—————	別38

(注)

1. 文及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。
したがって、合計額、内訳の計が一致しない場合がある。
2. パーセントは、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
3. ポイントとは、パーセント間の差引数値である。
4. 構成比率（%）は、合計額が100となるよう一部調整した。
5. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

平成24年度(2012)出雲市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の対象

1. 平成24年度(2012)出雲市一般会計歳入歳出決算
2. 平成24年度(2012)出雲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 平成24年度(2012)出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計歳入歳出決算
4. 平成24年度(2012)出雲市診療所事業特別会計歳入歳出決算
5. 平成24年度(2012)出雲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成24年度(2012)出雲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成24年度(2012)出雲市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
8. 平成24年度(2012)出雲市下水道事業特別会計歳入歳出決算
9. 平成24年度(2012)出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
10. 平成24年度(2012)出雲市浄化槽設置事業特別会計歳入歳出決算
11. 平成24年度(2012)出雲市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
12. 平成24年度(2012)出雲市ご縁ネット事業特別会計歳入歳出決算
13. 平成24年度(2012)出雲市企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
14. 平成24年度(2012)出雲市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
15. 平成24年度(2012)出雲市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
16. 平成24年度(2012)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計歳入歳出決算
17. 平成24年度(2012)出雲市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
18. 平成24年度(2012)出雲市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
19. 平成24年度(2012)出雲市財産に関する調書
20. 平成24年度(2012)出雲市土地開発基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成25年(2013)7月8日から平成25年(2013)8月6日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳票及び証拠書類により調査照合するとともに、担当職員の説明を聴取し、計数の確認及び予算の執行効率と事務処理の適否等を重点として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された、平成 24 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。

また、予算は適正に執行されていることを認めた。その内容並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

第5 審査意見

平成 24 年度は斐川町との合併後初めて 1 年間を通じた決算であり、今後の新出雲市を見据える上で基準となる大切な年度となった。

さて、決算状況について概要を見ると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 1,311 億 7 千万円、歳出が 1,281 億 4 千万円、収支差引額 30 億 3 千万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 7 億 6 千万円を差し引いた「実質収支額」は 22 億 7 千万円となった。さらに前年度の実質収支額 21 億 9 千万円を差し引き、実質的黑字要素である起債繰上償還額 10 億円などを加えた「実質単年度収支額」は 14 億円余りの黒字という結果であった。

次に、起債残高は一般会計と特別会計を合わせた平成 24 年度末が 2,150 億円となっており、平成 23 年度末の 2,189 億円よりも 39 億円、率にして 1.8%減となった。これには、10 億円を超過繰上償還などが影響したものと思われる。また、内訳を見ても、交付税措置が多く有利な「合併特例債」や「臨時財政対策債」が増えるなど、引き続き良い傾向にあると言える。しかしながら、実質公債費比率などにも見るように、起債残高が依然として多いことには違いなく、後年度負担の軽減に向けて、引き続き削減努力が必要と考える。

また、普通会計を対象とした財政状況の数値を見ると、財政基盤の強さを示す「財政力指数」が 0.481、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が 91.9%となっている。これらの平成 23 年度数値は、平成 23 年度斐川町決算を含め財政力指数が 0.485、経常収支比率が 91.1%であるため、比較するといずれも悪化しているが、財政力指数の単年度数値は 2 年連続改善傾向にある。一方、経常収支比率については、普通交付税の約 4 億円減が悪化主要因のようである。

決算審査を行った結果、今後検討を要すると思われるものなど、監査委員として気づいた点を 8 点ばかり申し述べる。

1. 出身者会事業について

この事業には観光、文化など出雲市の魅力を全国に情報発信する重要な基盤である出身者会の活動に対し補助金を交付すること、さらに出身者会単位で開催される総会等に市長や代理職員が出席するための経費等がある。出身者会の統合については、会員の理解を得ることが何よりも肝要であり、会員に旧市町単位の出身者会に対する強い思いがあることや、会統合による役員や事務局の負担増があることなどから、容易でないことは理解できた。しかし、平成 24 年度においてこの事業に支出した経費は、390 万円余りと決して少ない額とは言えない。出身者会は、「各地域に在住する出雲市出身者が自発的に結成したもの」ということや、過去 5 年間の各出身者会総会への出席者数が会員数の 2 割程度という

現状を見ても、補助金交付の目的の一つである市政発展への寄与ということも考慮のうえ、補助金の減額も視野に入れて検討すべき時期に来ていると思う。

2. 高齢者外出支援事業について

合併前からの継続事業も含め、利用対象者や運行方法が異なる複数の支援事業が行われている。交通事情は地域により様々でありニーズも異なることから市内全域での統一した運行は困難であるとのことだが、この度、新たな外出支援モデルを構築するため検討が行われている点は、財政面や公平な行政サービスの提供といった問題も含まれていると考える。厳しい財政状況も見据え、十分な検討が行われ持続可能な支援事業となるよう期待したい。

3. 選手強化、指導者育成・支援事業について

スポーツ競技力の向上や指導者の育成を図る4つの事業メニューがあるが、補助金交付が3件、委託が1件と異なる執行形態を採っている。その内、補助金交付の収支決算書を見ると、いずれも自己負担額は当初見込額を下回っており、「補助金額ありき」の様相である。自己負担額をもって不足する額を補助するのが本来の姿であるので、それは全額ではない「形を変えた委託料」と言えなくもない。そこで、本来どこが行うべき事業かを踏まえ、補助金交付か委託かについて一考して見ていただきたい。

4. 土木委員について

市は建設及び農林行政の円滑な推進を図るため土木委員として、537名を委嘱し、年額1,600万円余りの報酬を支払っている。その支払われた報酬は直接個人に支払われているのではなく、委任に基づき地区土木委員会委員長に支払われている例が見受けられ、そのことに違和感を覚えた。来年度以降、地区土木委員会とその支払い方法を検討することだが、早急に土木委員個人に対して報酬が支払われるよう改善されたいと思う。また、各地域の土木委員の中から、「土木委員長」が選出され、その方が、任意団体である「出雲市土木委員会」の「評議員」となるとのことだが、この委員長や評議員また出雲市土木委員会について定めた規則等がないので、この機会に明文化されるべきと思う。

5. 交通指導員視察研修について

この研修は、交通指導員の資質向上を目的として毎年行われており、視察参加者の感想等からも一定の成果をあげていることが推察できたが、視察研修に参加される指導員の旅行命令の仕方や、賃借料の契約方法などに事務処理上の問題点が見られた。一つ一つは細かな業務かもしれないが、規則等に沿って着実に業務が遂行されることを要請する。

6. 市文化財保存事業補助金について

築地松整備保存事業などについて補助対象経費の証拠書類の提出を求め審査したが、いずれも実績報告書添付の収支決算書と一致しなかった。結果的に補助率を超える補助金交付はなかったが、補助金交付規則に定める実績報告書の審査が不十分であった。また、変更承認申請が必要にもかかわらず省略されている事例も見受けられた。長年にわたる定例の補助金交付ということで、事務処理が等閑になっていると言わざるを得ない。比較的少額とは言え公金には違いないので、今後は規則等に沿った適切な事務処理を行われたい。

7. 大社水産物荷捌所管理費について

指定管理に係る収支決算書を見たところ、指定管理料343万円に対し経費決算額は230万円弱となっており、差引約113万円の利益が生じている。確かに、市が実施し難いよう

な経営努力を行ってコストを引き下げたのであれば、その利益を吸い上げないことが指定管理者のインセンティブとなり、指定管理者制度の趣旨にも合致するものと思うが、今回は機械設備等の保守点検料が工事保証として無料となったものであり、必ずしもこれには該当しないと考える。なお、竣工引渡後1年間の無償メンテナンスについては、一般的には工事特記仕様書に書かれているものと思われる。

8. 歳入について

一般会計と特別会計で14億2,753万円が未収となっている。平成23年度に比べて1億8,137万円が縮減されているが、この未収金は自主財源に乏しい本市にとっては大変大きなものであり、決して軽視できない。

一般会計の未収金は7億6,642万円で、その内市税が84.2%を占め6億4,542万円となっている。平成23年度に比べて1億1,572万円が縮減されたことは、収納体制が強化された効果として評価できる。平成24年度では765件の財産差押を執行し、3,055万円が充当された。大多数の市民は長引く不況の中にあつて、市民の義務として懸命に納税をしており、課税の公平性に対する市民の目はより厳しいものとなっている。特に、預貯金や財産を持ちながら納付しない悪質滞納者に対しては、法的手段も視野に入れた厳格な対応を図るべきと考える。また、法的手段は滞納を抑止する牽制機能もあり、実施することが重要である。

市営住宅家賃等の未収金は3,748万円で、平成23年度に比べて605万円が縮減された。うち現年度分は平成23年度より74.9%、498万円縮減し167万円とした反面、過年度分は2.9%の微減となっている。平成24年度は高額滞納者に対する明渡強制執行等の法的措置を進めるなど一定の成果を上げてきた。今後、相当の困難を伴うとは思いますが、併せて滞納家賃の回収に努力し、未収金の一層の縮減に向けた対応を求めたい。

下水道使用料の未収金は、現年度分2,214万円、過年度分2,865万円で合計5,079万円となっている。収納率だけをみれば現年度分で98.9%と高率であるが、過年度分を含めた全体でみると小さな金額とは言えない。徴収事務については水道局に委任しているが、徴収方法についてはさらに一歩踏み込んだ対応が必要と考えるので、収納課と連携を図って取り組まれない。また、不納欠損処分についても、収納課と連携を図り、調査を徹底して行い、最終的な支払義務を有する者を特定するとともに、法的措置まで検討したうえで、不納欠損処分が適当と決定するよう、より慎重な対応を要望する。

なお、保育所保育料、国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料、介護保険料も多額の未収金が生じている。併せて徴収の徹底を図るよう申し添える。

収納事務については、平素から大変な苦労があることは承知しているが、自主財源確保のため、また、公正で公平な負担を確保するためにも、一層の収納努力を要請するものである。

昨年12月に～財政健全化に向けた出雲市の決意～と銘打って、「出雲市財政計画」が発表された。それによると、公債費や扶助費など義務的経費が重くのしかかる一方、今後は「実質的な普通交付税」の合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減され、大幅な歳入減となる。そこで、さらなる行財政改革の推進を盛り込んで、持続可能な財政構造へと転換を図ろうというものである。

また、先頃は、市が現在行っている行財政改革の成果の検証と「21世紀出雲市行財政改革大綱」の見直しを目的とする常設型の行財政改革審議会も設置された。

最後に、長岡市政も2期目に入り、市長は平成25年度施政方針において「これからの4年間、全身全霊を捧げて、市政運営にあたる所存」と述べられており、財政健全化に向けて不退転の決意で臨んでいただきたい。

第6 決算の概要

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	84,040,573	81,922,384	80,084,121	1,838,263	281,140	1,557,123
特別会計	51,264,800	49,249,674	48,056,088	1,193,586	481,021	712,565
合 計	135,305,373	131,172,058	128,140,209	3,031,849	762,161	2,269,688

一般会計と特別会計相互間の繰り入れ繰り出しを差し引いた純計決算額は、＜別表第1＞及び次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決算額	重複額	差引純計 決 算 額	決算額	重複額	差引純計 決 算 額	
一般会計	81,922,384	203,900	81,718,484	80,084,121	9,139,829	70,944,292	10,774,192
特別会計	49,249,674	9,139,829	40,109,845	48,056,088	203,900	47,852,188	△7,742,343
合 計	131,172,058	9,343,729	121,828,329	128,140,209	9,343,729	118,796,480	3,031,849

平成24年度の一般会計及び特別会計を総合すると、3,031,849千円の黒字決算となっている。

特別会計のうち一般会計から繰り入れられたものは、国民健康保険事業へ1,037,262千円、後期高齢者医療事業へ2,049,893千円、介護保険事業へ2,206,300千円、簡易水道事業へ570,770千円、下水道事業へ1,930,027千円、農業・漁業集落排水事業へ1,274,886千円、浄化槽設置事業へ46,856千円、企業用地造成事業へ90千円、駐車場事業へ23,745千円である。逆に、特別会計から一般会計へ繰り入れられたものは、国民健康保険事業から200,000千円、廃棄物発電事業から3,900千円である。

一般会計と特別会計相互間の繰り出し・繰り入金を整理すると、一般会計では10,774,192千円の黒字となるが、特別会計では7,742,343千円の赤字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると＜別表第2＞のとおりで、一般会計では歳入が0.9%、歳出が0.4%それぞれ増加し、特別会計全体では歳入が9.1%、歳出が9.5%それぞれ増加している。

第7 一般会計

1. 歳入

① 一般会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	84,040,573	82,838,713	81,922,384	149,912	766,417	97.5	98.9	
H 23	83,204,141	82,253,319	81,214,496	147,717	891,106	97.6	98.7	
比較	増減額	836,432	585,394	707,888	2,195	△124,689		
	増減率	1.0	0.7	0.9	1.5	△14.0	△0.1	0.2

(注)「比較/増減率」の「収入率/対予算・対調定」欄については、増減ポイント(H24-H23)を計上しており、次表以下も同様である。

ア、予算現額84,040,573千円に対し、82,838,713千円(98.6%)を調定し、収入済額は81,922,384千円(対調定収入率98.9%)である。

収入済額は、前年度に比して707,888千円(0.9%)増加している。

イ、収入済額を自主財源と依存財源に分類してみると<別表第4>のとおりとなり、自主財源が36.3%の29,649,572千円、依存財源が63.7%の52,272,812千円となっている。

これらを前年度と比較してみると、自主財源は2,330,286千円(7.3%)減少し、依存財源は3,038,174千円(6.2%)の増加となっている。

② 款別歳入状況は、<別表第5>及び以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	19,628,000	20,814,579	20,020,374	148,785	645,420	102.0	96.2	
H 23	17,674,317	18,980,333	18,073,483	145,708	761,142	102.3	95.2	
比較	増減額	1,953,683	1,834,246	1,946,891	3,077	△115,722		
	増減率	11.1	9.7	10.8	2.1	△15.2	△0.3	1.0

ア、予算現額19,628,000千円に対し、20,814,579千円(106.0%)を調定し、収入済額は20,020,374千円(対調定収入率96.2%)である。

イ、税目ごとの収入状況は<別表第6>のとおりであるが、収入済額を前年度と比較すると1,946,891千円(10.8%)増加している。

税目別にみると、増加したものは、市民税1,078,900千円(14.5%)、固定資産税724,452千円(8.0%)、軽自動車税91,667千円(21.9%)、市たばこ税63,095千円(6.6%)、入湯税2,371千円(35.6%)である。

一方減少したものは、都市計画税13,594千円(6.6%)である。

ウ、不納欠損額 148,785 千円で、前年度に比して 3,077 千円 (2.1%) 増加している。増加した税目は、市民税 27,322 千円 (前年度 20,722 千円)、固定資産税 117,617 千円 (前年度 117,308 千円)、減少した税目は、軽自動車税 2,362 千円 (前年度 3,023 千円)、都市計画税 1,484 千円 (前年度 4,650 千円) である。なお、事由別明細は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	法 第 15 条 の 7 第 4 項		法 第 15 条 の 7 第 5 項		法第 18 条		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	274	16,732	8	574	190	8,612	472	25,918
法人市民税	3	278	4	461	8	665	15	1,404
固定資産税・ 都市計画税	187	20,962	37	86,049	194	12,090	418	119,101
軽自動車税	123	1,077	4	40	184	1,245	311	2,362
計	587	39,049	53	87,124	576	22,612	1,216	148,785

(注)「法」=地方税法

「法第 15 条の 7 第 4 項」---滞納処分停止後満 3 か年を経過したもの

「法第 15 条の 7 第 5 項」---滞納処分停止後徴収不能が明白であることによる消滅

「法第 18 条」-----法定納期限後満 5 か年を経過したもの

エ、収入未済額は 645,420 千円で、前年度に比して 115,722 千円 (15.2%) 減少している。税目別の内訳は、市民税 247,954 千円 (前年度 280,783 千円)、固定資産税 374,027 千円 (前年度 453,562 千円)、軽自動車税 15,610 千円 (前年度 18,783 千円)、入湯税 36 千円 (前年度 36 千円)、都市計画税 7,793 千円 (前年度 7,977 千円) である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	1,160,000	1,101,482	1,101,482	0	0	95.0	100.0	
H 23	937,600	999,639	999,639	0	0	106.6	100.0	
比較	増減額	222,400	101,843	101,843	0	0		
	増減率	23.7	10.2	10.2	—	—	△11.6	0.0

収入済額は前年度に比して 101,843 千円 (10.2%) 増加しており、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 263,854 千円 (前年度 244,398 千円)、自動車重量譲与税 623,110 千円 (前年度 635,666 千円)、地方道路譲与税 1 千円 (前年度 1 千円)、航空機燃料譲与税 214,517 千円 (前年度 119,574 千円) である。

ア、地方揮発油譲与税は、道路財源を地方に譲渡するため、地方揮発油税 (国税) の 42% 相当額 (市町村分) を、市道の延長及び面積により按分して交付されるもの。

イ、自動車重量譲与税は、自動車重量税 (国税) の 3 分の 1 相当額を、市道の延長及び面積により按分して交付されるもの。

ウ、地方道路譲与税は、平成 21 年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称が改正された。

エ、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の13分の2相当額を、航空機に係る着陸料の収入額等により按分して交付されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	70,000	54,605	54,605	0	0	78.0	100.0	
H 23	74,881	64,793	64,793	0	0	86.5	100.0	
比較	増減額	△4,881	△10,188	△10,188	0	0		
	増減率	△6.5	△15.7	△15.7	—	—	△8.5	0.0

県民税利子割額の個人に係る部分の59.4%相当額が交付されるもの。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	15,000	27,505	27,505	0	0	183.4	100.0	
H 23	16,802	22,814	22,814	0	0	135.8	100.0	
比較	増減額	△1,802	4,691	4,691	0	0		
	増減率	△10.7	20.6	20.6	—	—	47.6	0.0

県民税額の59.4%相当額が交付されるもの。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	7,000	5,247	5,247	0	0	75.0	100.0	
H 23	7,133	5,586	5,586	0	0	78.3	100.0	
比較	増減額	△133	△339	△339	0	0		
	増減率	△1.9	△6.1	△6.1	—	—	△3.3	0.0

県民税額の59.4%相当額が交付されるもの。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	1,450,000	1,562,457	1,562,457	0	0	107.8	100.0	
H 23	1,454,880	1,412,038	1,412,038	0	0	97.1	100.0	
比較	増減額	△4,880	150,419	150,419	0	0	/	/
	増減率	△0.3	10.7	10.7	—	—	10.7	0.0

地方消費税を各都道府県間で清算し、清算後の税額の2分の1相当額が交付されるもの。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	52,000	52,483	52,483	0	0	100.9	100.0	
H 23	53,235	47,332	47,332	0	0	88.9	100.0	
比較	増減額	△1,235	5,151	5,151	0	0	/	/
	増減率	△2.3	10.9	10.9	—	—	12.0	0.0

県民税額の10分の7相当額がゴルフ場の所在する市町村へ交付されるもの。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	117,000	164,555	164,555	0	0	140.6	100.0	
H 23	123,445	123,214	123,214	0	0	99.8	100.0	
比較	増減額	△6,445	41,341	41,341	0	0	/	/
	増減率	△5.2	33.6	33.6	—	—	40.8	0.0

自動車取得税(県税)の66.5%相当額を、市道の延長及び面積により按分して交付されるもの。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	600	678	678	0	0	113.0	100.0
H 23	600	636	636	0	0	106.0	100.0
比較	増減額	0	42	0	0		
	増減率	—	6.6	6.6	—	—	7.0

自衛隊施設（射撃場）の所在する市町村へ交付されるもの。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	70,000	68,303	68,303	0	0	97.6	100.0	
H 23	220,000	199,962	199,962	0	0	90.9	100.0	
比較	増減額	△150,000	△131,659	△131,659	0	0		
	増減率	△68.2	△65.8	△65.8	—	—	6.7	0.0

地方特例交付金：個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方税の減少の一部を補てんするため交付されるもの。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	24,485,086	24,690,708	24,690,708	0	0	100.8	100.0	
H 23	22,410,707	22,978,001	22,978,001	0	0	102.5	100.0	
比較	増減額	2,074,379	1,712,707	1,712,707	0	0		
	増減率	9.3	7.5	7.5	—	—	△1.7	0.0

地方交付税年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		H 2 4 年度		H 2 3 年度
		金 額	対前年度 伸 び 率	金 額
普通 交付 税	基準財政需要額	39,069,672	17.0	33,386,954
	基準財政収入額	16,984,586	22.1	13,912,773
	交付基準額	22,085,086	13.4	19,474,181
	斐川町未交付分	—	—	718,055
	交付税額	22,085,086	9.4	20,192,236
特別交付税		2,605,622	△6.5	2,785,765
交付税合計		24,690,708	7.5	22,978,001

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	30,000	29,194	29,194	0	0	97.3	100.0
H 23	32,800	27,416	27,416	0	0	83.6	100.0
比較	増減額	△2,800	1,778	1,778	0	/	/
	増減率	△8.5	6.5	6.5	—	13.7	0.0

交通反則金収入を原資として、道路交通安全施設整備のために交付されるもの。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	1,460,642	1,524,183	1,473,350	953	49,880	100.9	96.7	
H 23	1,552,188	1,614,545	1,558,242	2,009	54,294	100.4	96.5	
比較	増減額	△91,546	△90,362	△84,892	△1,056	△4,414	/	/
	増減率	△5.9	△5.6	△5.4	△52.6	△8.1	0.5	0.2

収入済額は、前年度に比して84,892千円(5.4%)減少している。

収入済額の内訳は、分担金37,793千円(前年度32,576千円)、負担金1,435,557千円(前年度1,525,666千円)である。

ア、分担金の収入済額の内訳は、総務費分担金 6,359 千円（前年度なし）、農業費分担金 30,293 千円（前年度 28,222 千円）、道路橋りょう費分担金 20 千円（前年度 20 千円）、災害復旧費分担金 1,121 千円（前年度 841 千円）である。

イ、負担金の収入済額の内訳は、選挙費負担金 197 千円（前年度 250 千円）、社会福祉費負担金 46,865 千円（前年度 44,492 千円）、児童福祉費負担金 1,118,665 千円（前年度 1,045,083 千円）、清掃費負担金 183,163 千円（前年度 170,505 千円）、農業費負担金 4,561 千円（前年度 4,166 千円）、消防費負担金 12,494 千円（前年度 150,978 千円）、公債費負担金 52,496 千円（前年度 92,324 千円）、商工費 17,116 千円（前年度 10,272 千円）である。

不納欠損額 953 千円は、社会福祉費負担金 216 千円（前年度なし）、児童福祉費負担金 737 千円（前年度 2,009 千円）である。

収入未済額 49,880 千円の内訳は、社会福祉費負担金 2,671 千円（前年度 2,955 千円）、児童福祉費負担金 43,279 千円（前年度 49,234 千円）消防費負担金 3,930 千円（前年度 2,105 千円）である。

第14款 使用料及び手数料

（単位：千円、％）

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	1,521,168	1,570,279	1,524,987	0	45,292	100.3	97.1	
H 23	1,417,114	1,502,994	1,452,109	0	50,885	102.5	96.6	
比較	増減額	104,054	67,285	72,878	0	△5,593		
	増減率	7.3	4.5	5.0	—	△11.0	△2.2	0.5

収入済額は、前年度に比して 72,878 千円（5.0％）増加している。

収入済額の内訳は、使用料 716,400 千円（前年度 667,252 千円）、手数料 808,587 千円（前年度 784,857 千円）である。

ア、使用料の収入済額の内訳は、総務管理使用料 35,530 千円（前年度 32,027 千円）、児童福祉使用料 93,136 千円（前年度 91,533 千円）、環境衛生使用料 40,190 千円（前年度 34,025 千円）、道路橋りょう使用料 33,859 千円（前年度 38,278 千円）、住宅家賃収入 371,803 千円（前年度 348,841 千円）、幼稚園使用料（保育料）101,940 千円（前年度 95,952 千円）等である。

収入未済額 45,230 千円の内訳は、児童福祉使用料 6,118 千円（前年度 5,733 千円）、住宅家賃収入 37,482 千円（前年度 43,529 千円）、幼稚園使用料（保育料）1,263 千円（前年度 1,269 千円）等である。

イ、手数料の収入済額の内訳は、徴税手数料 13,732 千円（前年度 12,196 千円）、戸籍住民登録手数料 53,784 千円（前年度 49,847 千円）、環境衛生手数料 716,654 千円（前年度 701,439 千円）、住宅手数料 18,291 千円（前年度 15,701 千円）等である。

収入未済額は、環境衛生手数料 62 千円（前年度なし）である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	9,891,104	9,195,963	9,195,963	0	0	93.0	100.0	
H 23	9,190,345	8,642,341	8,642,341	0	0	94.0	100.0	
比較	増減額	700,759	553,622	553,622	0	0		
	増減率	7.6	6.4	6.4	—	—	△1.0	0.0

収入済額は、前年度に比して553,622千円(6.4%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金6,766,740千円(前年度6,244,419千円)、国庫補助金2,398,053千円(前年度2,362,993千円)、委託金31,170千円(前年度34,929千円)である。

ア、国庫負担金の収入済額の内訳は、民生費国庫負担金6,521,164千円(前年度6,097,780千円)、衛生費国庫負担金51,142千円(前年度51,565千円)、教育費国庫負担金128,493千円(前年度85,663千円)、災害復旧費国庫負担金65,941千円(前年度8,541千円)である。

イ、国庫補助金の収入済額の内訳は、総務費国庫補助金1,670千円(前年度316,914千円)、民生費国庫補助金208,518千円(前年度171,847千円)、衛生費国庫補助金18,509千円(前年度26,092千円)、商工費国庫補助金9,570千円(前年度なし)、土木費国庫補助金1,537,580千円(前年度1,498,134千円)、消防費国庫補助金47,874千円(前年度44,649千円)、教育費国庫補助金562,716千円(前年度285,619千円)、災害復旧費国庫補助金2,969千円(前年度5,867千円)、農林水産業費国庫補助金8,647千円(前年度13,871千円)である。

ウ、委託金の収入済額の内訳は、総務費委託金3,013千円(前年度5,123千円)、民生費委託金25,242千円(前年度29,475千円)、農林水産業費委託金83千円(前年度331千円)、教育費委託金2,832千円(前年度なし)である。

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	5,820,363	5,477,032	5,477,032	0	0	94.1	100.0	
H 23	6,166,787	5,829,966	5,829,966	0	0	94.5	100.0	
比較	増減額	△346,424	△352,934	△352,934	0	0		
	増減率	△5.6	△6.1	△6.1	—	—	△0.4	0.0

収入済額は、前年度に比して352,934千円(6.1%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金2,719,729千円(前年度2,425,809千円)、県補助金2,301,838千円(前年度3,024,709千円)、委託金455,465千円(前年度379,448千円)となっている。

ア、県負担金の収入済額の内訳は、民生費県負担金2,288,892千円(前年度1,999,758千円)、

衛生費県負担金 352,031 千円（前年度 356,416 千円）、農林水産業費県負担金 11,749 千円（前年度 11,773 千円）、土木費県負担金 67,057 千円（前年度 57,862 千円）である。

イ、県補助金の収入済額の内訳は、総務費県補助金 171,748 千円（前年度 568,537 千円）、民生費県補助金 1,079,891 千円（前年度 1,382,445 千円）、衛生費県補助金 152,033 千円（前年度 147,670 千円）、農林水産業費県補助金 490,096 千円（前年度 382,742 千円）、商工費県補助金 64,790 千円（前年度 36,519 千円）、土木費県補助金 3,001 千円（前年度 9,216 千円）、消防費県補助金 12,080 千円（前年度なし）、教育費県補助金 44,305 千円（前年度 44,554 千円）、災害復旧費県補助金 37,968 千円（前年度 25,216 千円）、事務処理特例交付金 22,309 千円（前年度 29,957 千円）、しまね市町村総合交付金 44,171 千円（前年度 65,557 千円）、生活排水処理普及促進交付金 52,841 千円（前年度なし）、緊急雇用創出事業補助金 126,605 千円（前年度 263,567 千円）である。

ウ、委託金の収入済額の内訳は、総務費委託金 343,718 千円（前年度 282,187 千円）、衛生費委託金 938 千円（前年度 1,040 千円）、農林水産業費委託金 23,047 千円（前年度 22,139 千円）、商工費委託金 1,350 千円（前年度 1,329 千円）、土木費委託金 54,385 千円（前年度 54,612 千円）、教育費委託金 32,027 千円（前年度 18,141 千円）である。

第17款 財産収入

（単位：千円、％）

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	636,129	348,062	341,001	0	7,061	53.6	98.0	
H 23	372,698	478,344	471,155	0	7,189	126.4	98.5	
比較	増減額	263,431	△130,282	△130,154	0	△128		
	増減率	70.7	△27.2	△27.6	—	△1.8	△72.8	△0.5

収入済額は、前年度に比して 130,154 千円（27.6％）減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 48,066 千円（前年度 67,282 千円）及び財産売払収入 292,935 千円（前年度 403,873 千円）である。

ア、財産運用収入の収入済額の内訳は、財産貸付収入 22,710 千円（前年度 21,426 千円）、利子及び配当金 2,647 千円（前年度 13,998 千円）、基金運用収入 22,709 千円（前年度 31,858 千円）である。

収入未済額は、土地建物貸付収入 407 千円（前年度 535 千円）である。

イ、財産売払収入の収入済額の内訳は、物品売払収入 12,142 千円（前年度 2,755 千円）、採石収入 18,809 千円（前年度 24,397 千円）、不動産売払収入 261,984 千円（前年度 331,721 千円）である。

収入未済額は、採石収入 6,654 千円（前年度 6,654 千円）である。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	44,882	60,082	47,128	0	12,954	105.0	78.4
H 23	32,024	58,311	45,357	0	12,954	141.6	77.8
比較	増減額	12,858	1,771	1,771	0		
	増減率	40.2	3.0	3.9	—	0.0	△36.6

収入済額は、前年度に比して1,771千円(3.9%)増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金2,584千円(前年度7,031千円)、民生費寄附金1,200千円(前年度210千円)、衛生費寄附金600千円(前年度407千円)、農林水産業費寄附金320千円(前年度141千円)、土木費寄附金20千円(前年度なし)、教育費寄附金5,950千円(前年度3,725千円)、一般寄附金27千円(前年度10,000千円)、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金36,427千円(前年度23,843千円)である。

収入未済額は、総務費寄附金12,954千円(前年度12,954千円)である。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収 入 未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	2,008,496	1,937,792	1,937,792	0	0	96.5	100.0	
H 23	4,968,993	4,547,684	4,547,684	0	0	91.5	100.0	
比較	増減額	△2,960,497	△2,609,892	△2,609,892	0	0		
	増減率	△59.6	△57.4	△57.4	—	—	5.0	0.0

収入済額は、前年度に比して2,609,892千円(57.4%)減少している。

収入済額は特別会計繰入金203,900千円(前年度36,968千円)と基金繰入金1,733,892千円(前年度4,510,716千円)であり、基金繰入金の内訳は、減債基金繰入金949,446千円(前年度なし)、古志採石関連環境整備事業基金繰入金28,558千円(前年度34,921千円)、国際交流活動事業基金繰入金4,620千円(前年度2,824千円)、大社線転換対策事業推進基金繰入金1,520千円(前年度1,510千円)、地域振興基金繰入金11,027千円(前年度111,973千円)、地域福祉基金繰入金10,000千円(前年度48,491千円)、障がい者・高齢者権利擁護基金繰入金463千円(前年度348千円)、環境基金繰入金14,496千円(前年度30,922千円)、斐伊川放水路事業関連大社湾漁業振興基金繰入金7,647千円(前年度22,721千円)、漁業振興基金繰入金2,178千円(前年度1,171千円)、多伎いちじく温泉運営基金繰入金4,935千円(前年度なし)、大型特殊消防自動車整備基金繰入金5,500千円(前年度なし)、奨学事業基金繰入金4,114千円(前年度2,304千円)、平田図書館図書購入基金繰入金6,000千円(前年度6,000千円)、和田毅スポーツ振興基金

繰入金 1,000 千円（前年度 1,000 千円）、土地開発基金繰入金 603,491 千円（前年度なし）、「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金 24,000 千円（前年度 20,000 千円）、過疎地域振興基金繰入金 31,328 千円（前年度 37,069 千円）、広域連携事業基金繰入金 23,569 千円（前年度なし）である。

第20款 繰越金

（単位：千円、％）

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	1,438,411	1,439,330	1,439,330	0	0	100.1	100.0	
H 23	1,494,496	1,494,496	1,494,496	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△56,085	△55,166	△55,166	0	0		
	増減率	△3.8	△3.7	△3.7	—	—	0.1	0.0

収入済額は、前年度に比して 55,166 千円（3.7％）減少している。

第21款 諸収入

（単位：千円、％）

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	2,411,692	2,871,594	2,865,610	174	5,810	118.8	99.8
H 23	4,405,546	4,341,974	4,337,332	0	4,642	98.5	99.9
比較	増減額	△1,993,854	△1,471,722	174	1,168		
	増減率	△45.3	△33.9	皆増	25.2	20.3	△0.1

収入済額は、前年度に比して 1,471,722 千円（33.9％）減少している。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 11,786 千円（前年度 10,355 千円）、市預金利子 7,737 千円（前年度 5,022 千円）、貸付金元利収入 1,438,752 千円（前年度 1,409,789 千円）、受託事業収入 52,403 千円（前年度 49,278 千円）、雑入 1,354,932 千円（前年度 2,862,888 千円）である。

不納欠損額の内訳は、雑入 174 千円（前年度なし）である。

収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 2,000 千円（前年度 920 千円）、雑入 3,810 千円（前年度 3,722 千円）である。

第22款 市 債

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	11,723,000	9,842,600	9,842,600	0	0	84.0	100.0	
H 23	10,597,550	8,880,900	8,880,900	0	0	83.8	100.0	
比較	増減額	1,125,450	961,700	961,700	0	0		
	増減率	10.6	10.8	10.8	—	—	0.2	0.0

収入済額は、前年度に比して961,700千円(10.8%)増加している。

収入済額の内訳は、総務債1,161,700千円(前年度845,600千円)、民生債27,300千円(前年度100,800千円)、衛生債120,500千円(前年度333,600千円)、農林水産業債173,800千円(前年度622,800千円)、商工債343,500千円(前年度316,200千円)、土木債2,340,000千円(前年度1,989,800千円)、消防債390,800千円(前年度220,000千円)、教育債1,976,400千円(前年度1,189,400千円)、災害復旧債79,800千円(前年度16,400千円)、臨時財政対策債3,228,800千円(前年度3,246,300千円)である。

2. 歳出

① 一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	84,040,573	80,084,121	17,827	2,336,000	33,685	1,568,940	95.3	
H 23	83,204,141	79,775,166	189,821	1,897,619	0	1,341,534	95.9	
比 較	増減額	836,432	308,955	△171,994	438,381	33,685	227,405	
	増減率	1.0	0.4	△90.6	23.1	皆増	17.0	△0.6

(注)「比較/増減率」の「執行率」欄については、増減ポイント(H24-H23)を計上しており、次表以下も同様である。

予算現額 84,040,573 千円に対して支出済額(決算額)は、80,084,121 千円(執行率 95.3%)であり、決算額を前年度と比較すると 308,955 千円(0.4%)増加している。款別歳出の状況は<別表第8>及び後述のとおりである。

翌年度繰越額は 2,387,512 千円で、明細は次のとおりである。

(単位：千円)

	科 目	事 業 名	金 額
継続費通次繰越	消 防 費	防災情報伝達システム整備事業	17,827
繰越明許費	総 務 費	古志採石関連事業	8,788
〃	〃	移動通信鉄塔整備事業	32,664
〃	民 生 費	障がい者福祉施設整備事業	10,435
〃	〃	介護保険施設整備事業	60,000
〃	〃	認可保育所施設整備費補助	133,320
〃	〃	児童クラブ施設整備事業	1,843
〃	衛 生 費	出雲斎場管理運営費	5,376
〃	〃	神西一般廃棄物埋立処分場整備費	39,450
〃	農 林 水 産 業 費	中山間地域対策事業	20,000
〃	〃	園芸振興事業	86,666
〃	〃	農業用施設維持管理費	50,000
〃	〃	造林事業	54,500
〃	商 工 費	観光誘客推進事業	12,400
〃	〃	観光施設整備事業	13,500
〃	土 木 費	直営維持事業	3,000
〃	〃	災害防除事業	5,862
〃	〃	地方道改修事業	424,764
〃	〃	生活環境道路改良事業	82,404
〃	〃	舗装改良事業	2,888
〃	〃	新内藤川・赤川改修関連道路改良事業	320,631

繰越明許費	土木費	午頭川改修関連事業	13,160
〃	〃	斐伊川放水路関連道路整備事業	16,562
〃	〃	生活環境下水路改良事業	30,724
〃	〃	街路事業	256,647
〃	〃	公園リフレッシュ事業	61,437
〃	〃	斐伊川放水路関連河川敷等整備事業	17,700
〃	消防費	その他消防施設整備事業	42,960
〃	教育費	小学校耐震化対策推進事業	249,700
〃	〃	北陽小学校校舎増築事業	136,000
〃	〃	幼稚園耐震化対策推進事業	30,800
〃	〃	文化施設改修事業	1,168
〃	〃	出雲三刀屋線（上塩冶工区）改良事業に伴う埋蔵文化財発掘調査事業	12,002
〃	〃	斐伊川放水路関連コミュニティ施設整備事業	4,000
〃	〃	出雲健康公園施設整備費	1,890
〃	災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（農地及び農業用施設）	14,000
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（農地及び農業用施設）	42,300
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（林道）	10,000
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（林道）	6,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	20,459
事故繰越	土木費	地方道改修事業	33,685
合 計			2,387,512

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H 24	493,219	481,714	0	0	0	11,505	97.7	
H 23	514,805	503,378	0	0	0	11,427	97.8	
比較	増減額	△21,586	△21,664	0	0	0	78	
	増減率	△4.2	△4.3	—	—	—	0.7	△0.1

支出済額の主なものは、議員人件費 378,075 千円（前年度 397,699 千円）、一般職人件費 62,842 千円（前年度 63,162 千円）、議会活動費 8,891 千円（前年度 7,702 千円）、政務調査費 15,708 千円（前年度 14,291 千円）等である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	7,736,555	7,549,312	0	41,452	0	145,791	97.6	
H 23	10,345,087	10,157,239	0	53,600	0	134,248	98.2	
比較	増減額	△2,608,532	△2,607,927	0	△12,148	0	11,543	
	増減率	△25.2	△25.7	—	△22.7	—	8.6	△0.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H24年度	H23年度	比 較		摘 要
			増減額	増減率	
総務管理費	6,210,010	8,949,774	△2,739,764	△30.6	一般管理費、人事管理費、文書費、広報広聴費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、電算管理費、地域振興費、公平委員会費、総合交通対策費、災害対策費、諸費、空港周辺対策費
徴 税 費	891,336	785,998	105,338	13.4	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	291,441	269,518	21,923	8.1	戸籍住民基本台帳費
選 挙 費	89,237	88,568	669	0.8	選挙管理委員会費、衆議院議員選挙費、市長・市議会議員選挙費、出雲市土地改良区総代選挙費、海区漁業調整委員会委員選挙費
統計調査費	22,615	19,276	3,339	17.3	統計調査総務費、指定統計調査費
監査委員費	44,673	44,105	568	1.3	監査委員費
計	7,549,312	10,157,239	△2,607,927	△25.7	

第3款 民生費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	23,273,599	22,723,866	0	205,598	0	344,135	97.6	
H 23	22,191,367	21,772,494	0	168,263	0	250,610	98.1	
比較	増減額	1,082,232	951,372	0	37,335	0	93,525	
	増減率	4.9	4.4	—	22.2	—	37.3	△0.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H24 年度	H23 年度	比 較		摘 要
			増減額	増減率	
社会福祉費	11,282,980	10,814,298	468,682	4.3	社会福祉総務費、社会福祉施設費、障がい者福祉費、老人福祉費、介護保険費、福祉医療費、乳幼児医療費、国民年金費、人権同和对策費、後期高齢者医療費
児童福祉費	10,008,834	9,590,374	418,460	4.4	児童福祉総務費、児童措置費、母子福祉費、児童福祉施設費
生活保護費	1,432,052	1,367,822	64,230	4.7	生活保護総務費、扶助費
計	22,723,866	21,772,494	951,372	4.4	

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	5,838,471	5,569,977	0	44,826	0	223,668	95.4	
H 23	5,979,798	5,650,579	0	11,950	0	317,269	94.5	
比較	増減額	△141,327	△80,602	0	32,876	0	△93,601	0.9
	増減率	△2.4	△1.4	—	275.1	—	△29.5	

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H24 年度	H23 年度	比 較		摘 要
			増減額	増減率	
保健衛生費	1,550,150	1,375,988	174,162	12.7	保健衛生総務費、健康増進費、予防費
環境衛生費	1,070,466	1,088,069	△17,603	△1.6	環境衛生総務費、環境保全費、墓地・斎場費
清掃費	2,527,648	2,099,346	428,302	20.4	清掃総務費、ごみ処理及びリサイクル費、し尿処理費
病院費	421,713	1,087,176	△665,463	△61.2	病院費
計	5,569,977	5,650,579	△80,602	△1.4	

第5款 労働費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	131,670	130,525	0	0	0	1,145	99.1	
H 23	146,782	143,209	0	0	0	3,573	97.6	
比較	増減額	△15,112	△12,684	0	0	0	△2,428	
	増減率	△10.3	△8.9	—	—	—	△68.0	1.5

支出済額 130,525 千円はすべて労働諸費であり、その主なものは、勤労者福祉対策融資資金貸付 100,000 千円（前年度 100,000 千円）、勤労青少年ホーム管理運営費 14,988 千円（前年度 11,508 千円）、働く婦人の家管理運営費 6,551 千円（前年度 8,306 千円～平田ふれんどりーハウス管理運営費含む。）、総合雇用情報センター管理運営事業 7,882 千円（前年度 7,718 千円）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	4,491,137	4,130,109	0	211,166	0	149,862	92.0	
H 23	4,807,475	4,606,349	0	81,398	0	119,728	95.8	
比較	増減額	△316,338	△476,240	0	129,768	0	30,134	
	増減率	△6.6	△10.3	—	159.4	—	25.2	△3.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H24 年度	H23 年度	比 較		摘 要
			増減額	増減率	
農 業 費	3,386,860	3,406,190	△19,330	△0.6	農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費
林 業 費	622,260	601,184	21,076	3.5	林業総務費、林業振興費、造林事業費
水 産 業 費	120,989	598,975	△477,986	△79.8	水産業総務費、水産業振興費、漁港費
計	4,130,109	4,606,349	△476,240	△10.3	

第7款 商工費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	2,194,290	2,093,498	0	25,900	0	74,892	95.4	
H 23	1,984,108	1,737,705	0	201,627	0	44,776	87.6	
比較	増減額	210,182	355,793	0	△175,727	0	30,116	
	増減率	10.6	20.5	—	△87.2	—	67.3	7.8

支出済額の内訳は、商工総務費 365,880 千円(前年度 316,822 千円)、商工業振興費 1,246,227 千円(前年度 1,008,524 千円)、観光費 481,391 千円(前年度 412,359 千円)である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	10,028,021	8,573,569	0	1,235,779	33,685	184,988	85.5	
H 23	9,632,380	8,224,636	19,360	1,237,583	0	150,801	85.4	
比較	増減額	395,641	348,933	△19,360	△1,804	33,685	34,187	
	増減率	4.1	4.2	皆減	△0.1	皆増	22.7	0.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H24年度	H23年度	比 較		摘 要
			増減額	増減率	
土木管理費	714,873	700,431	14,442	2.1	土木総務費
道路橋りょう費	2,917,901	2,359,332	558,569	23.7	道路橋りょう総務費、道路維持費、交通安全施設整備費、道路新設改良費、橋りょう維持費、橋りょう新設改良費
河川費	290,096	296,207	△6,111	△2.1	河川総務費、河川改良費
港湾費	4,190	1,031	3,159	306.4	港湾管理費
都市計画費	3,674,385	4,332,509	△658,124	△15.2	都市計画総務費、街路事業費、公園費、下水道費
住宅費	972,124	535,126	436,998	81.7	住宅総務費、住宅建設費
計	8,573,569	8,224,636	348,933	4.2	

第9款 消防費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	2,473,006	2,363,308	17,827	42,960	0	48,911	95.6	
H 23	2,328,438	2,123,815	19,098	102,390	0	83,135	91.2	
比較	増減額	144,568	239,493	△1,271	△59,430	0	△34,224	
	増減率	6.2	11.3	△6.7	△58.0	—	△41.2	4.4

支出済額の内訳は、常備消防費 1,582,149 千円（前年度 1,535,605 千円）、非常備消防費 219,652 千円（前年度 230,025 千円）、消防施設費 308,537 千円（前年度 169,193 千円）、防災費 44,325 千円（前年度 35,282 千円）、防災施設費 208,645 千円（前年度 153,710 千円）である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	10,201,674	9,530,979	0	435,560	0	235,135	93.4	
H 23	8,696,150	8,358,384	151,364	10,310	0	176,092	96.1	
比較	増減額	1,505,524	1,172,595	△151,364	425,250	0	59,043	
	増減率	17.3	14.0	皆減	4,124.6	—	33.5	△2.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H24年度	H23年度	比 較		摘 要
			増減額	増減率	
教育総務費	997,457	988,167	9,290	0.9	教育委員会費、事務局費、教育指導費、人権同和教育費、科学教育振興費
小学校費	1,432,471	1,057,069	375,402	35.5	学校管理費、教育振興費、学校建設費
中学校費	2,013,637	1,143,828	869,809	76.0	学校管理費、教育振興費、学校建設費
幼稚園費	877,698	1,033,984	△156,286	△15.1	幼稚園費、幼稚園建設費
社会教育費	2,387,883	2,416,950	△29,067	△1.2	社会教育総務費、青少年指導育成費、コミュニティセンター費、図書館費、文化振興費、文化施設費、文化財調査費、文化財保護費、公民館費
保健体育費	1,821,833	1,718,386	103,447	6.0	保健体育総務費、体育施設費、出雲健康公園費、宍道湖公園費、平田スポーツ公園費、平田B&G海洋センター費、学校給食費
計	9,530,979	8,358,384	1,172,595	14.0	

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	545,578	396,238	0	92,759	0	56,581	72.6	
H 23	165,177	119,900	0	30,498	0	14,779	72.6	
比較	増減額	380,401	276,338	0	62,261	0	41,802	
	増減率	230.3	230.5	—	204.1	—	282.8	0.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H24年度	H23年度	比 較		摘 要
			増減額	増減率	
農林水産施設 災害復旧費	141,659	77,590	64,069	82.6	農業災害復旧費、林業災害復旧費、 水産業災害復旧費
公共土木施設 災害復旧費	228,738	42,310	186,428	440.6	公共土木施設災害復旧費
文教施設 災害復旧費	22,044	—	22,044	皆増	文教施設災害復旧費
その他施設 災害復旧費	2,621	—	2,621	皆増	その他施設災害復旧費
厚生労働施設 災害復旧費	1,176	—	1,176	皆増	民生施設災害復旧費
計	396,238	119,900	276,338	230.5	

第12款 公債費

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	15,777,312	15,715,026	0	0	0	62,286	99.6	
H 23	15,558,899	15,547,478	0	0	0	11,421	99.9	
比較	増減額	218,413	167,548	0	0	0	50,865	
	増減率	1.4	1.1	—	—	—	445.4	△0.3

ア、支出済額 15,715,026 千円の内訳は、市債償還元金 12,743,222 千円(前年度 11,874,415 千円)、繰上償還元金 949,446 千円(前年度 1,576,845 千円)、市債償還金利子 2,017,806 千円(前年度 2,092,656 千円)、一時借入金等利子 4,552 千円(前年度 3,562 千円)である。

イ、元利償還金等を年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		H24 年度	対前年度比	H23 年度
元 利	元金	13,692,668	241,408	13,451,260
償 還 金	利子	2,017,806	△74,850	2,092,656
一時借入金等利子		4,552	990	3,562
計		15,715,026	167,548	15,547,478

ウ、一時借入金等利子はすべて基金繰替運用利子 4,552 千円（前年度 3,562 千円）である。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
H 24	830,000	826,000	0	0	0	4,000	99.5
H 23	830,000	830,000	0	0	0	0	100.0
比 較	増減額	0	△4,000	0	0	4,000	△0.5
	増減率	0.0	△0.5	—	—	皆増	

支出済額 826,000 千円は、全て土地開発公社への貸付金である。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	不用額
H 24	30,000	0	3,959	26,041	26,041
H 23	30,000	0	6,325	23,675	23,675
比 較	増減額	0	△2,366	2,366	2,366
	増減率	0.0	—	△37.4	10.0

予備費からの充用の内訳は、以下のとおりである。

(単位：円)

事業内容	金額	事業名(款・項・目・節)				
愛宕山公園廻の奥池 地形測量・地質調査 業務	3,958,500	公園リフレッシュ整備事業	土木費	都市計画費	公園費	委託料

第8. 特別会計

各特別会計の歳入歳出状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	18,222,000	18,751,398	18,180,555	98,335	472,508	99.8	97.0	
H 23	16,231,778	17,540,628	16,893,540	121,118	525,970	104.1	96.3	
比較	増減額	1,990,222	1,210,770	1,287,015	△22,783	△53,462	/	/
	増減率	12.3	6.9	7.6	△18.8	△10.2	△4.3	0.7

歳 出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 遞次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 24	18,222,000	17,734,149	0	0	0	487,851	97.3	
H 23	16,231,778	15,799,196	0	0	0	432,582	97.3	
比較	増減額	1,990,222	1,934,953	0	0	0	55,269	/
	増減率	12.3	12.2	—	—	—	12.8	0.0

(注) 歳入における「比較/増減率」の「収入率/対予算・対調定」欄及び歳出における「比較/増減率」の「執行率」欄については、増減ポイント(H24-H23)を計上しており、次表以下も同様である。

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引446,406千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市国民健康保険事業の経理を行ったものである。年間平均被保険者数

(3月～2月の平均値)は、38,717人であった。

イ、収入済額の内容は、前期高齢者交付金4,523,153千円(前年度3,979,309千円)、国庫支出金3,693,197千円(前年度3,706,134千円)、国民健康保険料(税)3,674,063千円(前年度3,602,141千円)、共同事業交付金1,946,384千円(前年度1,857,991千円)、療養給付費等交付金1,365,262千円(前年度1,249,667千円)、繰越金1,094,344千円(前年度706,813千円)等である。

なお、不納欠損額は98,335千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		地方税法 第 18 条		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保料(税)	37	3,914	2	367	899	94,054	938	98,335

(注)「地方税法第 15 条の 7 第 4 項」—— 滞納処分停止後満 3 か年を経過したもの

「地方税法第 15 条の 7 第 5 項」—— 滞納処分停止後徴収不能が明白であることによる消滅

「地方税法第 18 条」—— 法定納期限後 5 か年を経過したもの

ウ、国民健康保険料(税)の収入率(対調定)は 86.6%であり、前年度(84.8%)に比して 1.8 ポイント増加している。

エ、歳出の大半を占めるものは保険給付費(構成比 66.2%)であり、支出済額 11,741,310 千円(前年度 10,604,954 千円)で前年度に比して 1,136,356 千円(10.7%)増加している。その他、共同事業拠出金は 2,050,061 千円(前年度 1,889,157 千円)で 8.5%の増加、後期高齢者支援金等は 1,923,680 千円(前年度 1,656,268 千円)で 16.1%の増加、介護納付金は 851,317 千円(前年度 749,248 千円)で 13.6%の増加、総務費 318,748 千円(前年度 296,336 千円)で 7.6%の増加、保健事業費 149,389 千円(前年度 139,429 千円)で 7.1%の増加となっている。

オ、保険給付費等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(2) 国民健康保険橋波診療所事業

歳 入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	10,200	8,877	8,877	0	0	87.0	100.0	
H 23	10,600	9,328	9,328	0	0	88.0	100.0	
比較	増減額	△400	△451	△451	0	0		
	増減率	△3.8	△4.8	△4.8	—	—	△1.0	0.0

歳 出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	10,200	8,873	0	0	0	1,327	87.0	
H 23	10,600	9,326	0	0	0	1,274	88.0	
比較	増減額	△400	△453	0	0	0	53	
	増減率	△3.8	△4.9	—	—	—	4.2	△1.0

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引4千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市国民健康保険橋波診療所事業の経理を行ったものである。

イ、収入済額の主なものは、診療収入6,558千円（前年度7,272千円）、繰入金2,273千円（前年度634千円）である。

ウ、支出済額は、すべて施設管理費8,873千円（前年度9,326千円）である。

(3) 診療所事業

歳 入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	91,700	96,605	96,605	0	0	105.3	100.0	
H 23	93,600	101,067	101,067	0	0	108.0	100.0	
比較	増減額	△1,900	△4,462	△4,462	0	0		
	増減率	△2.0	△4.4	△4.4	—	—	△2.7	0.0

歳 出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	91,700	85,497	0	0	0	6,203	93.2	
H 23	93,600	86,945	0	0	0	6,655	92.9	
比較	増減額	△ 1,900	△1,448	0	0	0	△ 452	
	増減率	△2.0	△1.7	—	—	—	△6.8	0.3

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 11,108 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、乙立里家診療所、塩津診療所、日御碕診療所、鷺浦診療所、出雲休日診療所の 5つの診療所事業の経理を行うため、平成 18 年度に新設された特別会計である。

イ、収入済額の主なものは、診療収入 79,739 千円（前年度 85,977 千円）、繰越金 14,122 千円（前年度 12,781 千円）、県支出金 2,564 千円（前年度 2,092 千円）である。

ウ、診療所ごとの支出済額は、乙立里家診療所 31,526 千円（前年度 32,362 千円）、塩津診療所 4,858 千円（前年度 5,083 千円）、日御碕診療所 5,482 千円（前年度 5,523 千円）、鷺浦診療所 10,010 千円（前年度 11,148 千円）、出雲休日診療所 33,623 千円（前年度 32,829 千円）である。

(4) 後期高齢者医療事業

歳 入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	3,454,300	3,457,433	3,448,771	691	7,971	99.8	99.7
H 23	3,208,516	3,215,917	3,207,767	1,292	6,858	100.0	99.7
比較	増減額	245,784	241,004	△601	1,113		
	増減率	7.7	7.5	7.5	△46.5	16.2	△0.2

歳 出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 遞次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越		
H 24	3,454,300	3,408,727	0	0	0	45,573	98.7
H 23	3,208,516	3,203,335	0	0	0	5,181	99.8
比較	増減額	245,784	205,392	0	0	40,392	
	増減率	7.7	6.4	—	—	—	779.6

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 40,044 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市後期高齢者医療事業の経理を行うため、平成 20 年度に新設された特別会計である。平成 25 年 3 月末時点の被保険者数は、26,649 人であった。

イ、収入済額の主なものは、繰入金 2,049,893 千円（前年度 2,053,228 千円）、後期高齢者医療保険料 1,347,967 千円（前年度 1,142,012 千円）である。

なお、不納欠損額は 691 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	高齢者の医療の確保 に関する法律第 160 条		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者保険料	174	691	0	0	174	691

(注)「高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条」—— 徴収権を行使できる日から 2 年経過したことによる消滅時効

「地方税法第 15 条の 7 第 5 項」—— 滞納処分停止後徴収不能が明白であることによる消滅
ウ、収入未済額 7,971 千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

エ、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,346,228 千円（前年度 2,958,386 千円）、総務費 60,803 千円（前年度 66,576 千円）である。

オ、医療給付等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(5) 介護保険事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	15,154,500	15,135,520	15,107,099	6,154	22,267	99.7	99.8	
H 23	13,575,453	13,501,967	13,472,536	8,610	20,821	99.2	99.8	
比較	増減額	1,579,047	1,633,553	1,634,563	△2,456	1,446		
	増減率	11.6	12.1	12.1	△28.5	6.9	0.5	0.0

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 24	15,154,500	14,914,154	0	0	0	240,346	98.4	
H 23	13,575,453	13,465,747	0	0	0	109,706	99.2	
比較	増減額	1,579,047	1,448,407	0	0	0	130,640	
	増減率	11.6	10.8	—	—	—	119.1	△0.8

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引192,945千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市介護保険事業の経理を行ったものである。

イ、当年度の要介護（要支援）の認定者数は9,226人であった。認定者の約87%が介護サービスを利用しており、居宅介護サービス・地域密着型サービス・施設介護サービス利用者の比率は76：12：12となっている。

ウ、収入済額の主なものは、支払基金交付金4,164,571千円（前年度3,831,697千円）、国庫支出金3,668,847千円（前年度3,145,089千円）、介護保険料2,858,391千円（前年度2,054,058千円）、繰入金2,206,300千円（前年度2,528,636千円）、県支出金2,196,749千円（前年度1,867,581千円）である。

なお、不納欠損額は、6,154千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	介護保険法第200条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	232	6,154	0	0	232	6,154

(注)「介護保険法第200条」 ——— 徴収権を行使できる日から2年経過したことによる消滅時効

「地方税法第15条の7第5項」—— 滞納処分停止後徴収不能が明白であることによる消滅
 エ、介護保険料の収入率(対調定)は99.0%であり、前年度に比して0.4ポイント増加している。
 オ、収入未済額22,267千円は、すべて介護保険料である。

カ、支出済額の主なものは、保険給付費14,124,950千円(前年度12,743,962千円)、地域支援
 事業費318,946千円(前年度294,095千円)、総務費366,465千円(前年度370,341千円)であ
 る。

キ、保険給付費等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(6) 簡易水道事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	2,376,135	1,790,078	1,779,978	211	9,889	74.9	99.4	
H 23	2,119,662	2,097,307	2,085,076	594	11,637	98.4	99.4	
比較	増減額	256,473	△307,229	△305,098	△383	△1,748		
	増減率	12.1	△14.6	△14.7	△64.5	△15.0	△23.5	0.0

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	2,376,135	1,744,435	0	583,629	0	48,071	73.4	
H 23	2,119,662	2,066,751	0	18,325	0	34,586	97.5	
比較	増減額	256,473	△322,316	0	565,304	0	13,485	
	増減率	12.1	△15.6	—	3084.9	—	39.0	△24.1

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引35,543千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市簡易水道事業の経理を行ったものである。

イ、収入済額の主なものは、市債612,500千円(前年度574,200千円)、繰入金570,770千円(前
 年度628,849千円)、水道使用料228,707千円(前年度288,659千円)である。

なお、不納欠損額は211千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	地方自治法 第 236 条第 1 項		民法第 173 条第 1 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
簡易水道料金	0	0	35	87	35	87
簡易水道分担金	73	124	0	0	73	124
合 計	73	124	35	87	108	211

(注)「地方自治法第 236 条第 1 項」—— 消滅時効の成立、
「民法第 173 条第 1 項」—— 短期消滅時効成立

ウ、収入未済額 9,889 千円の内訳は、水道使用料 9,446 千円、分担金 443 千円である。

エ、支出済額は、建設費 951,416 千円（前年度 1,117,521 千円）、公債費 420,880 千円（前年度 488,668 千円）、維持管理費 372,139 千円（前年度 456,599 千円）である。

オ、水道使用料等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(7) 下水道事業

歳 入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	8,584,132	7,501,505	7,441,497	5,180	54,828	86.7	99.2
H 23	7,008,794	6,498,108	6,430,482	10,806	56,820	91.7	99.0
比較	増減額	1,575,338	1,011,015	△5,626	△1,992		
	増減率	22.5	15.4	△52.1	△3.5	△5.0	0.2

歳 出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 逡次繰越	繰 越 明 許 費	事故 繰越		
H 24	8,584,132	6,994,574	0	1,505,390	0	84,168	81.5
H 23	7,008,794	6,388,090	0	544,892	0	75,812	91.1
比較	増減額	1,575,338	0	960,498	0	8,356	
	増減率	22.5	9.5	—	176.3	—	11.0

歳入歳出決算は前表のとおりであり、歳入歳出差引 446,923 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市下水道事業の経理を行ったものである。

イ、出雲市下水道事業は宍道湖流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を実施しており、年度末の整備面積は 2,781.04ha（流域：2686.08ha、特環：94.96ha）、処理人口 74,657 人（流域：72,257 人、特環：2,400 人）となった。

ウ、収入済額の主なものは、市債 2,600,400 千円（前年度 1,910,600 千円）、繰入金 1,930,027 千円（前年度 2,287,868 千円）、使用料及び手数料 1,462,180 千円（前年度 1,304,984 千円）、国庫補助金 1,197,012 千円（前年度 755,700 千円）である。

なお、不納欠損額は 5,180 千円であり、明細は次のとおりである。

（単位：件、千円）

区 分	都市計画法第 75 条第 7 項		合 計	
	地方自治法第 236 条第 1 項		件数	金 額
	件数	金 額		
下水道負担金	290	3,772	290	3,772
下水道使用料	316	1,408	316	1,408
合計	606	5,180	606	5,180

（注）「都市計画法第 75 条第 7 項」—— 負担金における消滅時効の成立

「地方自治法第 236 条第 1 項」—— 使用料における消滅時効の成立

エ、収入未済額 54,828 千円の内訳は、使用料 35,059 千円、負担金 19,769 千円である。

オ、支出済額の主なものは、公債費 3,606,864 千円（前年度 3,234,711 千円）、建設費 2,435,771 千円（前年度 2,010,788 千円）、維持管理費 854,230 千円（前年度 850,086 千円）である。

カ、下水道使用料等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

（８） 農業・漁業集落排水事業

歳 入

（単位：千円、％）

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	2,640,608	2,484,984	2,466,726	1,143	17,115	93.4	99.3
H 23	2,540,674	2,494,411	2,473,147	1,503	19,761	97.3	99.1
比較	増減額	99,934	△9,427	△6,421	△360	△2,646	
	増減率	3.9	△0.4	△0.3	△24.0	△13.4	△3.9

歳 出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 遞次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	2,640,608	2,453,470	0	155,473	0	31,665	92.9	
H 23	2,540,674	2,430,472	0	71,608	0	38,594	95.7	
比較	増減額	99,934	22,998	0	83,865	0	△6,929	
	増減率	3.9	0.9	—	117.1	—	△18.0	△2.8

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 13,256 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市農業・漁業集落排水事業の経理を行ったものである。

イ、当年度は、漁業集落排水事業で、西地合地区、鷺浦地区が供用開始となり、農業集落排水事業は 37 地区 1026.5ha で、漁業集落排水事業は 11 地区 87.1ha で供用開始している。

ウ、収入済額の主なものは、繰入金 1,274,886 千円（前年度 1,469,768 千円）、市債 592,300 千円（前年度 459,300 千円）、使用料 426,407 千円（前年度 365,200 千円）、県補助金 42,798 千円（前年度 93,452 千円）である。

なお、不納欠損額は 1,143 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	地方自治法第 236 条第 1 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額
農漁集分担金	60	564	60	564
農漁集使用料	91	579	91	579
合計	151	1,143	151	1,143

(注)「地方自治法第 236 条第 1 項」—— 分担金・使用料における消滅時効の成立

エ、収入未済額 17,115 千円の内訳は、使用料 12,697 千円、分担金 4,418 千円である。

オ、支出済額の主なものは、公債費 1,715,028 千円（前年度 1,409,507 千円）、農業集落排水事業費 657,735 千円（前年度 504,879 千円）、漁業集落排水事業費 63,712 千円（前年度 274,680 千円）である。

カ、排水施設使用料等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(9) 浄化槽設置事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	149,500	145,613	144,566	0	1,047	96.7	99.3
H 23	154,543	151,052	150,066	0	986	97.1	99.3
比較	増減額	△5,043	△5,439	△5,500	0	61	
	増減率	△3.3	△3.6	△3.7	—	6.2	△0.4

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 逡次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越		
H 24	149,500	144,566	0	0	0	4,934	96.7
H 23	154,543	150,066	0	0	0	4,477	97.1
比較	増減額	△5,043	△5,500	0	0	0	457
	増減率	△3.3	△3.7	—	—	—	10.2

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、市内全域で整備を進める出雲市浄化槽設置事業の経理を行ったものである。

イ、処理人口3,595人のうち年度末の接続人口は3,569人であり、接続率は99.3%である。

ウ、収入済額の主なものは、使用料及び手数料48,520千円(前年度46,666千円)、繰入金46,856千円(前年度54,559千円)、市債20,500千円(前年度21,000千円)、県補助金10,165千円(前年度10,600千円)である。

エ、収入未済額1,047千円は、すべて浄化槽施設使用料である。

オ、支出済額の内訳は、維持管理費75,327千円(前年度79,669千円)、建設費35,104千円(前年度37,408千円)、公債費34,135千円(前年度32,989千円)である。

カ、浄化槽施設使用料等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(10) 風力発電事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	44,900	41,113	41,113	0	0	91.6	100.0
H 23	31,900	30,313	30,313	0	0	95.0	100.0
比較	増減額	13,000	10,800	0	0		
	増減率	40.8	35.6	—	—	△3.4	0.0

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
H 24	44,900	41,113	0	0	0	3,787	91.6
H 23	31,900	30,313	0	0	0	1,587	95.0
比較	増減額	13,000	0	0	0	2,200	
	増減率	40.8	—	—	—	138.6	△3.4

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、平成 14 年度に建設したキララトゥーリマキ風力発電所事業の経理を行ったものである。

イ、当年度は中国電力株式会社に対し 1794.94MWh を 32,960 千円で売電し、新エネルギーを活用した地球温暖化防止及び環境問題等への普及啓発に努めた。

ウ、収入済額の内訳は、風力発電事業収入 32,960 千円（前年度 13,593 千円）、基金繰入金 4,318 千円（前年度 16,614 千円）、雑入 3,777 千円、財産運用収入 58 千円（前年度 106 千円）である。

エ、支出済額の内訳は、一般管理費 23,452 千円（前年度 12,652 千円）、公債費 17,661 千円（前年度 17,661 千円）である。

オ、発電事業等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(11) ご縁ネット事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	92,300	84,627	84,508	0	119	91.6	99.9
H 23	90,700	90,303	90,194	0	109	99.4	99.9
比較	増減額	1,600	△5,676	△5,686	0	10	
	増減率	1.8	△6.3	△6.3	—	9.2	△7.8

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
H 24	92,300	83,177	0	0	0	9,123	90.1
H 23	90,700	88,744	0	0	0	1,956	97.8
比較	増減額	1,600	△5,567	0	0	0	7,167
	増減率	1.8	△6.3	—	—	—	366.4

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引1,331千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、大社地域をサービスエリアとする出雲市ご縁ネット事業の経理を行ったものである。

イ、年度中の新規加入件数0件、廃止件数86件で、加入者総数は3,946人であった。

ウ、本事業は、平成17年度から指定管理者制度が導入され、管理運営を行っている。

エ、収入済額の主なものは、使用料等82,071千円（前年度84,438千円）、繰越金1,450千円（前年度4,618千円）、負担金676千円（前年度837千円）である。

オ、収入未済額119千円は、使用料である。

カ、支出済額の主なものは、総務管理費63,077千円（前年度63,844千円）、基金積立金20,100千円（前年度24,900千円）である。

キ、ご縁ネット電話及びインターネット事業の使用状況等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(12) 企業用地造成事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	325,000	324,991	324,991	0	0	100.0	100.0
H 23	65,151	65,141	65,141	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	259,849	259,850	0	0		
	増減率	398.8	398.9	—	—	0.0	0.0

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	325,000	324,991	0	0	0	9	100.0	
H 23	65,151	65,141	0	0	0	10	100.0	
比較	増減額	259,849	259,850	0	0	0	△1	
	増減率	398.8	398.9	—	—	—	△10.0	0.0

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、平成 24 年度会計は、斐川中央工業団地（斐川町直江）の造成事業の経理を行ったものである。

イ、収入済額の内訳は、市債 324,900 千円、繰入金 91 千円である。

ウ、支出済額の内訳は、斐川中央工業団地施設費 324,991 千円である。

エ、事業概要は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

※なお、平成 23 年度までの会計は、出雲市東部工業団地（小境町）の分譲事業の経理を行ったものであり、同団地に関する会計は平成 23 年度をもって終了している。

(13) 駐車場事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	93,500	92,638	92,638	0	0	99.1	100.0	
H 23	93,300	91,112	91,112	0	0	97.7	100.0	
比較	増減額	200	1,526	1,526	0	0	/	/
	増減率	0.2	1.7	1.7	—	—	1.4	0.0

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 24	93,500	92,638	0	0	0	862	99.1	
H 23	93,300	91,112	0	0	0	2,188	97.7	
比較	増減額	200	1,526	0	0	0	△1,326	/
	増減率	0.2	1.7	—	—	—	△60.6	1.4

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、出雲市駅北駐車場、出雲市駅高架下駐車場、出雲市駅南駐車場、出雲市駅北口広場駐車場、出雲市駅南口広場駐車場の5駐車場、出雲市駅東駐輪場、出雲市駅西駐輪場の2駐輪場事業の経理を行ったものである。

イ、本事業は、指定管理者制度が導入され、管理運営を行っている。

ウ、収入済額の内訳は、駐車場使用料68,417千円(前年度67,932千円)、繰入金23,745千円(前年度23,168千円)、雑入476千円(前年度12千円)である。

エ、支出済額92,638千円は、5駐車場及び2駐輪場の維持管理費である。

オ、駐車場の事業概要等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(14) 住宅新築資金等貸付事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	2,525	76,828	3,582	0	73,246	141.9	4.7	
H 23	2,530	76,383	3,492	0	72,891	138.0	4.6	
比較	増減額	△5	445	90	0	355		
	増減率	△0.2	0.6	2.6	—	0.5	3.9	0.1

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
H 24	2,525	2,524	0	0	0	1	100.0
H 23	2,530	2,524	0	0	0	6	99.8
比較	増減額	△5	0	0	0	△5	
	増減率	△0.2	0.0	—	—	—	△83.3

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引1,058千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市住宅新築資金等貸付事業の経理を行ったものである。

イ、貸付事業は平成8年度をもって既に終了しており、当年度は貸付金の元利償還金及び一般会計繰入金を財源として市債を償還している。

ウ、収入済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入2,614千円（前年度2,899千円）、繰越金968千円（前年度593千円）である。

エ、収入未済額73,246千円は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入の未償還分である。

オ、支出済額2,524千円は、すべて公債費である。

カ、事業概要等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(15) 高野令一育英奨学事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 24	2,600	4,712	2,589	0	2,123	99.6	54.9	
H 23	2,880	4,823	2,880	0	1,943	100.0	59.7	
比較	増減額	△280	△111	△291	0	180		
	増減率	△9.7	△2.3	△10.1	—	9.3	△0.4	△4.8

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 24	2,600	2,589	0	0	0	11	99.6	
H 23	2,880	2,880	0	0	0	0	100.0	
比較	増減額	△280	△291	0	0	0	11	
	増減率	△9.7	△10.1	—	—	—	皆増	△0.4

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、高野令一氏から寄附された1億円を原資に平成元年度に設置された高野令一育英奨学事業の経理を行ったものである。

イ、当年度は3人の大学生に貸与が行われている。

ウ、収入済額の内訳は、諸収入2,364千円（前年度2,076千円）、財産収入225千円（前年度261千円）である。

エ、当年度は計18人から育英奨学資金等貸付金の元利償還分として2,364千円が収入されている。

オ、収入未済額2,123千円は、すべて育英奨学資金等貸付金元利収入の未償還分である。

カ、支出済額は、育英奨学事業費の貸付金2,160千円（前年度2,880千円）、積立金429千円である。

キ、事業概要等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

(16) 廃棄物発電事業

歳入

(単位：千円、%)

年 度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 24	20,900	25,579	25,579	0	0	122.4	100.0
H 23	16,300	19,830	19,830	0	0	121.7	100.0
比較	増減額	4,600	5,749	0	0		
	増減率	28.2	29.0	—	—	0.7	0.0

歳出

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
H 24	20,900	20,611	0	0	0	289	98.6
H 23	16,300	15,858	0	0	0	442	97.3
比較	増減額	4,600	4,753	0	0	0	△153
	増減率	28.2	30.0	—	—	—	△34.6

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引4,968千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、平成15年8月から出雲エネルギーセンターで行っている廃棄物発電で得られた電力について経理を行ったものである。

イ、収入済額の内訳は、発電収入21,606千円（前年度18,813千円）、繰越金3,973千円（前年度1,017千円）である。

ウ、支出済額の内訳は、総務管理費9,484千円（前年度8,631千円）、公債費7,227千円（前年度7,227千円）、繰出金3,900千円である。

エ、事業概要等の状況は、事業別決算説明書に示されたとおりである。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について審査した結果、その内容及び計数とも正確であった。

各会計別実質収支の状況は、＜別表第3＞のとおりである。なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は下記のとおりである。

(1)一般会計

(単位：千円)

	科 目	事 業 名	金 額
継続費 繰越	消 防 費	防災情報伝達システム整備事業	1,027
繰越 明許費	総 務 費	古志採石関連事業	8,788
〃	〃	移動通信鉄塔整備事業	8,032
〃	民 生 費	障がい者福祉施設整備事業	10,435
〃	〃	介護保険施設整備事業	0
〃	〃	認可保育所施設整備費補助	814
〃	〃	児童クラブ施設整備事業	1,843
〃	衛 生 費	出雲斎場管理運営費	5,376
〃	〃	神西一般廃棄物埋立処分場整備費	39,450
〃	農 林 水 産 業 費	中山間地域対策事業	0
〃	〃	園芸振興事業	21,666
〃	〃	農業用施設維持管理費	0
〃	〃	造林事業	0
〃	商 工 費	観光誘客推進事業	370
〃	〃	観光施設整備事業	5,437
〃	土 木 費	直営維持事業	1,350
〃	〃	災害防除事業	362
〃	〃	地方道改修事業	15,146
〃	〃	生活環境道路改良事業	4,204
〃	〃	舗装改良事業	100
〃	〃	新内藤川・赤川改修関連道路改良事業	17,404
〃	〃	午頭川改修関連事業	660
〃	〃	斐伊川放水路関連道路整備事業	16,562
〃	〃	生活環境下水路改良事業	10,924
〃	〃	街路事業	6,461
〃	〃	公園リフレッシュ事業	7,109
〃	〃	斐伊川放水路関連河川敷等整備事業	17,700
〃	消 防 費	その他消防施設整備事業	8,288
〃	教 育 費	小学校耐震化対策推進事業	6,713
〃	〃	北陽小学校校舎増築事業	9,753
〃	〃	幼稚園耐震化対策推進事業	719

繰越明許費	教育費	文化施設改修事業	1,168
〃	〃	出雲三刀屋線（上塩冶工区）改良事業に伴う埋蔵文化財発掘調査事業	3,002
〃	〃	斐伊川放水路関連コミュニティ施設整備事業	4,000
〃	〃	出雲健康公園施設整備費	1,890
〃	災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（農地及び農業用施設）	12,529
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（農地及び農業用施設）	773
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（林業）	10,000
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（林業）	1,126
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	19,959
事故繰越	土木費	地方道改修事業	0
合 計			281,140

(2)特別会計

(単位：千円)

	会 計	事 業 名	金 額
繰越明許費	簡易水道事業	支障移転事業	6,119
〃	〃	簡易水道事業	28,589
〃	下水道事業	公共下水道事業	437,990
〃	農業・漁業 集落排水事業	農業集落排水施設機能診断業務	900
〃	〃	阿宮地区建設事業	7,423
合 計			481,021

第10 財産に関する調書

審査の結果、財産の増減と年度末現在高は次のとおりである。

普通財産

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
		面積 m ² 、材積 m ³	面積 m ² 、材積 m ³	面積 m ² 、材積 m ³
土 地	宅地他	559,794.21	4,701.32	564,495.53
	山 林	45,319,800.70	42,602.00	45,362,402.70
建 物		23,466.35	7,619.09	31,085.44
立 木		1,009,711	112,407	1,122,118

(注) 財産の数量の単位については、土地及び建物が面積 (m²) で、立木は材積 (m³) で表示している。

行政財産ほか

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行 政 財 産	土 地	m ²	6,405,030.42	84,267.36	6,489,297.78
	建 物	m ²	807,861.52	6,608.37	814,469.89
地 上 権		m ²	5,643,864	0	5,643,864
泉 源 権		件	14	0	14
著 作 権		件	23	0	23
商 標 権		件	2	0	2
有 価 証 券		千円	776,941	0	776,941
出 資 金		千円	911,563	0	911,563
物品(100万円以上)		台	919	31	950
美 術 品 ・ 絵 画 等		件	876	0	876
債 権		千円	2,227,440	377,717	2,605,157
基 金		千円	11,699,966	△1,468,615	10,231,351

第11 土地開発基金の運用状況に関する調書

「土地開発基金」については、基金運用状況調書と担当課の関係書類及び会計管理者所管の収支残高等関係書類を照合審査した結果、基金の設置目的にしたがって運用されており、また、計数は正確であった。事務処理についても、適切になされていた。

基金の総額は1,900,000,000円であり、運用状況は次のとおりである。

① 土地

(単位：㎡・円)

区分	前年度末現在高		当年度中増減高				当年度末現在高	
			増 加		減 少			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	384,399.48	2,108,281,879	720.66	31,867,342	79,888.51	328,398,688	305,231.63	1,811,750,533

② 預金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中受払高		当年度末現在高
		収 入	支 出	
預 金	360,240,591	512,778,251	784,769,375	88,249,467

③ 貸借対照表

(単位：円)

資 産		金 額	負債及び資本		金 額	
預	金	88,249,467	基	金	1,900,000,000	
土	地	1,811,750,533	未	払	金	0
貸	付	金	0			
未	収	金	0			
	計	1,900,000,000		計	1,900,000,000	

・平成25年(2013)3月31日現在

④ 損益計算書

(単位：円)

費 用		金 額	収 益		金 額						
土	地	売却	原	価	328,398,688	土	地	売却	収	益	337,369,587
純	利	益	8,970,899	簿	価	調	整	0			
	計	337,369,587		計	337,369,587						

・平成24年(2012)4月1日～平成25年(2013)3月31日

⑤ 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
		増 加	減 少	
基 金	2,494,520,470	8,970,899	603,491,369	1,900,000,000

審查資料

別 表 目 次

別表第1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	別1
別表第2	一般会計及び特別会計歳入歳出決算前年度比較表	別3
別表第3	一般会計及び特別会計歳入歳出決算収支の状況	別5
別表第4	一般会計歳入の財源別内訳（自主・依存）	別7
別表第5	一般会計歳入款別一覧表	別8
別表第6	市税収入状況表	別10
別表第7	地方債現在高の状況（普通会計ベース）	別12
別表第8	一般会計歳出款別一覧表	別14
別表第9	特別会計歳入款別一覧表	別16
別表第10	特別会計歳出款別一覧表	別28
別表第11	一般会計・特別会計収入未済額推移表	別36
別表第12	一般会計・特別会計不納欠損額推移表	別38

別表第 1

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分		歳 入				
		決 算 額		重 複 額	純 計 決 算 額	
		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計		81,922,384,116	62.4	203,900,000	81,718,484,116	67.1
特 別 会 計		49,249,673,658	37.6	9,139,829,234	40,109,844,424	32.9
内 訳	国民健康保険事業特別会計	18,180,554,719	13.9	1,037,262,533	17,143,292,186	14.1
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	8,877,369	0.0	0	8,877,369	0.0
	診療所事業特別会計	96,604,826	0.1	0	96,604,826	0.1
	後期高齢者医療事業特別会計	3,448,771,092	2.6	2,049,893,307	1,398,877,785	1.1
	介護保険事業特別会計	15,107,098,822	11.5	2,206,299,770	12,900,799,052	10.6
	簡易水道事業特別会計	1,779,977,695	1.4	570,769,739	1,209,207,956	1.0
	下水道事業特別会計	7,441,496,749	5.7	1,930,026,882	5,511,469,867	4.5
	農業・漁業集落排水事業特別会計	2,466,726,507	1.9	1,274,885,694	1,191,840,813	1.0
	浄化槽設置事業特別会計	144,565,525	0.1	46,856,225	97,709,300	0.1
	風力発電事業特別会計	41,113,267	0.0	0	41,113,267	0.0
	ご縁ネット事業特別会計	84,507,915	0.1	0	84,507,915	0.1
	企業用地造成事業特別会計	324,990,521	0.2	90,521	324,900,000	0.3
	駐車場事業特別会計	92,637,923	0.1	23,744,563	68,893,360	0.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,582,238	0.0	0	3,582,238	0.0
	高野令一育英奨学事業特別会計	2,589,033	0.0	0	2,589,033	0.0
	廃棄物発電事業特別会計	25,579,457	0.0	0	25,579,457	0.0
合 計		131,172,057,774	100.0	9,343,729,234	121,828,328,540	100.0

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出					差 引 過 不 足 額	
決 算 額		重 複 額	純 計 決 算 額		決 算 額	純 計 額
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		
80,084,120,546	62.5	9,139,829,234	70,944,291,312	59.7	1,838,263,570	10,774,192,804
48,056,088,024	37.5	203,900,000	47,852,188,024	40.3	1,193,585,634	△ 7,742,343,600
17,734,148,512	13.8	200,000,000	17,534,148,512	14.7	446,406,207	△ 390,856,326
8,873,569	0.0	0	8,873,569	0.0	3,800	3,800
85,497,478	0.1	0	85,497,478	0.1	11,107,348	11,107,348
3,408,727,026	2.7	0	3,408,727,026	2.9	40,044,066	△ 2,009,849,241
14,914,153,898	11.6	0	14,914,153,898	12.5	192,944,924	△ 2,013,354,846
1,744,435,145	1.4	0	1,744,435,145	1.5	35,542,550	△ 535,227,189
6,994,574,251	5.5	0	6,994,574,251	5.9	446,922,498	△ 1,483,104,384
2,453,470,072	1.9	0	2,453,470,072	2.1	13,256,435	△ 1,261,629,259
144,565,525	0.1	0	144,565,525	0.1	0	△ 46,856,225
41,113,267	0.0	0	41,113,267	0.0	0	0
83,177,288	0.1	0	83,177,288	0.1	1,330,627	1,330,627
324,990,521	0.2	0	324,990,521	0.3	0	△ 90,521
92,637,923	0.1	0	92,637,923	0.1	0	△ 23,744,563
2,523,814	0.0	0	2,523,814	0.0	1,058,424	1,058,424
2,589,033	0.0	0	2,589,033	0.0	0	0
20,610,702	0.0	3,900,000	16,710,702	0.0	4,968,755	8,868,755
128,140,208,570	100.0	9,343,729,234	118,796,479,336	100.0	3,031,849,204	3,031,849,204

一般会計及び特別会計

区 分		平成24年度(2012)			
		予算現額A	歳入決算額B	歳出決算額C	歳入歳出差引額
一般会計		84,040,572,902	81,922,384,116	80,084,120,546	1,838,263,570
特別会計		51,264,799,527	49,249,673,658	48,056,088,024	1,193,585,634
内 訳	国民健康保険事業特別会計	18,222,000,000	18,180,554,719	17,734,148,512	446,406,207
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	10,200,000	8,877,369	8,873,569	3,800
	診療所事業特別会計	91,700,000	96,604,826	85,497,478	11,107,348
	後期高齢者医療事業特別会計	3,454,300,000	3,448,771,092	3,408,727,026	40,044,066
	介護保険事業特別会計	15,154,500,000	15,107,098,822	14,914,153,898	192,944,924
	簡易水道事業特別会計	2,376,135,000	1,779,977,695	1,744,435,145	35,542,550
	下水道事業特別会計	8,584,131,527	7,441,496,749	6,994,574,251	446,922,498
	農業・漁業集落排水事業特別会計	2,640,608,000	2,466,726,507	2,453,470,072	13,256,435
	浄化槽設置事業特別会計	149,500,000	144,565,525	144,565,525	0
	風力発電事業特別会計	44,900,000	41,113,267	41,113,267	0
	ご縁ネット事業特別会計	92,300,000	84,507,915	83,177,288	1,330,627
	企業用地造成事業特別会計	325,000,000	324,990,521	324,990,521	0
	駐車場事業特別会計	93,500,000	92,637,923	92,637,923	0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,525,000	3,582,238	2,523,814	1,058,424
	高野令一育英奨学事業特別会計	2,600,000	2,589,033	2,589,033	0
	廃棄物発電事業特別会計	20,900,000	25,579,457	20,610,702	4,968,755
合 計		135,305,372,429	131,172,057,774	128,140,208,570	3,031,849,204

歳入歳出決算前年度比較表

(単位：円、%)

平成23年度 (2011)				比 較		
予算現額D	歳入決算額E	歳出決算額F	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
83,204,140,503	81,214,495,518	79,775,165,425	1,439,330,093	101.0	100.9	100.4
45,246,381,268	45,125,971,761	43,896,500,757	1,229,471,004	113.3	109.1	109.5
16,231,778,000	16,893,539,612	15,799,195,801	1,094,343,811	112.3	107.6	112.2
10,600,000	9,327,877	9,325,547	2,330	96.2	95.2	95.2
93,600,000	101,067,358	86,945,203	14,122,155	98.0	95.6	98.3
3,208,516,000	3,207,766,929	3,203,335,495	4,431,434	107.7	107.5	106.4
13,575,453,000	13,472,535,612	13,465,746,889	6,788,723	111.6	112.1	110.8
2,119,662,000	2,085,076,103	2,066,751,103	18,325,000	112.1	85.4	84.4
7,008,794,561	6,430,481,942	6,388,090,415	42,391,527	122.5	115.7	109.5
2,540,673,707	2,473,147,575	2,430,472,005	42,675,570	103.9	99.7	100.9
154,543,000	150,066,446	150,066,446	0	96.7	96.3	96.3
31,900,000	30,313,240	30,313,240	0	140.8	135.6	135.6
90,700,000	90,194,059	88,744,442	1,449,617	101.8	93.7	93.7
65,151,000	65,140,625	65,140,625	0	498.8	498.9	498.9
93,300,000	91,111,924	91,111,924	0	100.2	101.7	101.7
2,530,000	3,491,860	2,523,814	968,046	99.8	102.6	100.0
2,880,000	2,880,000	2,880,000	0	90.3	89.9	89.9
16,300,000	19,830,599	15,857,808	3,972,791	128.2	129.0	130.0
128,450,521,771	126,340,467,279	123,671,666,182	2,668,801,097	105.3	103.8	103.6

別表第 3

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 A - B (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)
一 般 会 計		81,922,384	80,084,121	1,838,263	281,140
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	18,180,555	17,734,149	446,406	0
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	8,877	8,873	4	0
	診療所事業特別会計	96,605	85,497	11,108	0
	後期高齢者医療事業特別会計	3,448,771	3,408,727	40,044	0
	介護保険事業特別会計	15,107,099	14,914,154	192,945	0
	簡易水道事業特別会計	1,779,978	1,744,435	35,543	34,708
	下水道事業特別会計	7,441,497	6,994,574	446,923	437,990
	農業・漁業集落排水事業特別会計	2,466,726	2,453,470	13,256	8,323
	浄化槽設置事業特別会計	144,566	144,566	0	0
	風力発電事業特別会計	41,113	41,113	0	0
	ご縁ネット事業特別会計	84,508	83,177	1,331	0
	企業用地造成事業特別会計	324,991	324,991	0	0
	駐車場事業特別会計	92,638	92,638	0	0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,582	2,524	1,058	0
	高野令一育英奨学事業特別会計	2,589	2,589	0	0
	廃棄物発電事業特別会計	25,579	20,611	4,968	0

歳入歳出決算収支の状況

(単位：千円)

実質収支 C-D (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 E-F (G)	積立金 (H)	繰上償還金 (I)	積立金とり くずし額 (J)	実質 単年度収支 G+H+I-J
1,557,123	1,060,279	496,844	5,083	939,072		1,440,999
446,406	1,094,344	△ 647,938	300,682			△ 347,256
4	2	2				2
11,108	14,122	△ 3,014				△ 3,014
40,044	4,432	35,612				35,612
192,945	6,789	186,156				186,156
835	0	835				835
8,933	0	8,933		61,589		70,522
4,933	315	4,618		6,107		10,725
0	0	0				0
0	0	0				0
1,331	1,450	△ 119	20,100			19,981
0	0	0				0
0	0	0				0
1,058	968	90				90
0	0	0				0
4,968	3,972	996				996

別表第4

一般会計歳入の財源別内訳（自主・依存）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額				比較増減	増減率
	平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率		
自主財源						
1 市税	20,020,374	24.4	18,073,483	22.3	1,946,891	10.8
13 分担金及び負担金	1,473,350	1.8	1,558,242	1.9	△84,892	△5.4
14 使用料及び手数料	1,524,987	1.9	1,452,109	1.8	72,878	5.0
17 財産収入	341,001	0.4	471,155	0.6	△130,154	△27.6
18 寄附金	47,128	0.1	45,357	0.1	1,771	3.9
19 繰入金	1,937,792	2.4	4,547,684	5.6	△2,609,892	△57.4
20 繰越金	1,439,330	1.8	1,494,496	1.8	△55,166	△3.7
21 諸収入	2,865,610	3.5	4,337,332	5.3	△1,471,722	△33.9
計	29,649,572	36.3	31,979,858	39.4	△2,330,286	△7.3
依存財源						
2 地方譲与税	1,101,482	1.3	999,639	1.2	101,843	10.2
3 利子割交付金	54,605	0.1	64,793	0.1	△10,188	△15.7
4 配当割交付金	27,505	0.0	22,814	0.0	4,691	20.6
5 株式等譲渡所得割交付金	5,247	0.0	5,586	0.0	△339	△6.1
6 地方消費税交付金	1,562,457	1.9	1,412,038	1.7	150,419	10.7
7 ゴルフ場利用税交付金	52,483	0.1	47,332	0.1	5,151	10.9
8 自動車取得税交付金	164,555	0.2	123,214	0.2	41,341	33.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	678	0.0	636	0.0	42	6.6
10 地方特例交付金	68,303	0.1	199,962	0.3	△131,659	△65.8
11 地方交付税	24,690,708	30.1	22,978,001	28.3	1,712,707	7.5
12 交通安全対策特別交付金	29,194	0.0	27,416	0.0	1,778	6.5
15 国庫支出金	9,195,963	11.2	8,642,341	10.6	553,622	6.4
16 県支出金	5,477,032	6.7	5,829,966	7.2	△352,934	△6.1
22 市債	9,842,600	12.0	8,880,900	10.9	961,700	10.8
計	52,272,812	63.7	49,234,638	60.6	3,038,174	6.2
合 計	81,922,384	100.0	81,214,496	100.0	707,888	0.9

一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
1 市税	19,628,000,000	23.4	20,814,579,062	25.1	106.0	20,020,373,843	24.4
2 地方譲与税	1,160,000,000	1.4	1,101,482,233	1.3	95.0	1,101,482,233	1.3
3 利子割交付金	70,000,000	0.1	54,605,000	0.1	78.0	54,605,000	0.1
4 配当割交付金	15,000,000	0.0	27,505,000	0.0	183.4	27,505,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	0.0	5,247,000	0.0	75.0	5,247,000	0.0
6 地方消費税交付金	1,450,000,000	1.7	1,562,457,000	1.9	107.8	1,562,457,000	1.9
7 ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	0.1	52,482,727	0.1	100.9	52,482,727	0.1
8 自動車取得税交付金	117,000,000	0.1	164,555,000	0.2	140.6	164,555,000	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	600,000	0.0	678,000	0.0	113.0	678,000	0.0
10 地方特例交付金	70,000,000	0.1	68,303,000	0.1	97.6	68,303,000	0.1
11 地方交付税	24,485,086,000	29.1	24,690,708,000	29.8	100.8	24,690,708,000	30.1
12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	29,194,000	0.0	97.3	29,194,000	0.0
13 分担金及び負担金	1,460,642,000	1.7	1,524,182,848	1.9	104.4	1,473,349,649	1.8
14 使用料及び手数料	1,521,168,000	1.8	1,570,278,746	1.9	103.2	1,524,987,396	1.9
15 国庫支出金	9,891,103,887	11.8	9,195,962,685	11.1	93.0	9,195,962,685	11.2
16 県支出金	5,820,362,861	6.9	5,477,032,263	6.6	94.1	5,477,032,263	6.7
17 財産収入	636,129,000	0.8	348,062,704	0.4	54.7	341,000,968	0.4
18 寄附金	44,882,000	0.1	60,081,842	0.1	133.9	47,128,542	0.1
19 繰入金	2,008,496,000	2.4	1,937,791,724	2.3	96.5	1,937,791,724	2.4
20 繰越金	1,438,411,154	1.7	1,439,330,093	1.7	100.1	1,439,330,093	1.8
21 諸収入	2,411,692,000	2.9	2,871,593,573	3.5	119.1	2,865,609,993	3.5
22 市債	11,723,000,000	13.9	9,842,600,000	11.9	84.0	9,842,600,000	12.0
合 計	84,040,572,902	100.0	82,838,712,500	100.0	98.6	81,922,384,116	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成23年度(2011)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
102.0	96.2	148,785,071	0.7	645,420,148	3.1	109.7	110.8	18,980,333,186	18,073,482,911
95.0	100.0					110.2	110.2	999,639,101	999,639,101
78.0	100.0					84.3	84.3	64,793,000	64,793,000
183.4	100.0					120.6	120.6	22,814,000	22,814,000
75.0	100.0					93.9	93.9	5,586,000	5,586,000
107.8	100.0					110.7	110.7	1,412,038,000	1,412,038,000
100.9	100.0					110.9	110.9	47,331,725	47,331,725
140.6	100.0					133.6	133.6	123,214,000	123,214,000
113.0	100.0					106.6	106.6	636,000	636,000
97.6	100.0					34.2	34.2	199,962,000	199,962,000
100.8	100.0					107.5	107.5	22,978,001,000	22,978,001,000
97.3	100.0					106.5	106.5	27,416,000	27,416,000
100.9	96.7	953,400	0.1	49,879,799	3.3	94.4	94.6	1,614,545,119	1,558,241,622
100.3	97.1			45,291,350	2.9	104.5	105.0	1,502,994,720	1,452,109,500
93.0	100.0					106.4	106.4	8,642,340,860	8,642,340,860
94.1	100.0					93.9	93.9	5,829,965,683	5,829,965,683
53.6	98.0			7,061,736	2.0	72.8	72.4	478,344,119	471,155,394
105.0	78.4			12,953,300	21.6	103.0	103.9	58,310,507	45,357,207
96.5	100.0					42.6	42.6	4,547,683,791	4,547,683,791
100.1	100.0					96.3	96.3	1,494,495,960	1,494,495,960
118.8	99.8	173,895	0.0	5,809,685	0.2	66.1	66.1	4,341,973,590	4,337,331,764
84.0	100.0					110.8	110.8	8,880,900,000	8,880,900,000
97.5	98.9	149,912,366	0.2	766,416,018	0.9	100.7	100.9	82,253,318,361	81,214,495,518

別表第6

市 税 収 入

区分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額		
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率	C/A
1 市民税	8,284,000,000	42.2	8,810,507,385	42.4	106.4	8,535,231,528	42.7	103.0
現年課税分	8,215,000,000	41.8	8,533,044,446	41.0	103.9	8,455,343,801	42.3	102.9
滞納繰越分	69,000,000	0.4	277,462,939	1.4	402.1	79,887,727	0.4	115.8
個人	6,999,000,000	35.7	7,372,462,393	35.5	105.3	7,113,225,163	35.6	101.6
現年課税分	6,932,000,000	35.3	7,112,456,546	34.2	102.6	7,039,515,801	35.2	101.6
滞納繰越分	67,000,000	0.4	260,005,847	1.3	388.1	73,709,362	0.4	110.0
法人	1,285,000,000	6.5	1,438,044,992	6.9	111.9	1,422,006,365	7.1	110.7
現年課税分	1,283,000,000	6.5	1,420,587,900	6.8	110.7	1,415,828,000	7.1	110.4
滞納繰越分	2,000,000	0.0	17,457,092	0.1	872.9	6,178,365	0.0	308.9
2 固定資産税	9,686,000,000	49.3	10,249,916,431	49.2	105.8	9,758,272,292	48.8	100.7
固定資産税	9,620,000,000	49.0	10,183,901,031	48.9	105.9	9,692,256,892	48.5	100.8
現年課税分	9,520,000,000	48.5	9,730,260,700	46.7	102.2	9,600,681,695	48.0	100.8
滞納繰越分	100,000,000	0.5	453,640,331	2.2	453.6	91,575,197	0.5	91.6
国有資産等交付金 及び納付金	66,000,000	0.3	66,015,400	0.3	100.0	66,015,400	0.3	100.0
国有資産交付金	66,000,000	0.3	66,015,400	0.3	100.0	66,015,400	0.3	100.0
3 軽自動車税	507,000,000	2.6	527,948,336	2.6	104.1	509,976,947	2.5	100.6
現年課税分	502,000,000	2.6	510,171,100	2.5	101.6	505,049,319	2.5	100.6
滞納繰越分	5,000,000	0.0	17,777,236	0.1	355.5	4,927,628	0.0	98.6
4 市たばこ税	950,000,000	4.8	1,015,600,099	4.9	106.9	1,015,600,099	5.1	106.9
5 入湯税	10,000,000	0.1	9,062,400	0.0	90.6	9,026,100	0.0	90.3
現年課税分	10,000,000	0.1	9,026,100	0.0	90.3	9,026,100	0.0	90.3
滞納繰越分	0	0.0	36,300	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 都市計画税	191,000,000	1.0	201,544,411	0.9	105.5	192,266,877	0.9	100.7
現年課税分	189,000,000	1.0	193,567,000	0.9	102.4	190,257,438	0.9	100.7
滞納繰越分	2,000,000	0.0	7,977,411	0.0	398.9	2,009,439	0.0	100.5
合 計	19,628,000,000	100.0	20,814,579,062	100.0	106.0	20,020,373,843	100.0	102.0
現年課税分	19,452,000,000	99.1	20,057,684,845	96.4	103.1	19,841,973,852	99.1	102.0
滞納繰越分	176,000,000	0.9	756,894,217	3.6	430.1	178,399,991	0.9	101.4

※表中の歳入区分の「目」及び「節」の名称の中には、一部略称で表記しているものがある。

状 況 表

(単位：円、%)

C/B	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成23年度(2011)		
	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G	G/F
96.9	27,321,933	0.3	247,953,924	2.8	113.6	114.5	7,757,837,480	7,456,331,975	96.1
99.1	26,800		77,673,845	0.9	114.2	114.5	7,469,352,295	7,383,417,922	98.8
28.8	27,295,133	9.8	170,280,079	61.4	96.2	109.6	288,485,185	72,914,053	25.3
96.5	25,918,146	0.4	233,319,084	3.2	112.7	113.6	6,541,326,765	6,259,789,877	95.7
99.0	26,800		72,913,945	1.0	113.5	113.7	6,265,247,995	6,190,545,669	98.8
28.3	25,891,346	10.0	160,405,139	61.7	94.2	106.4	276,078,770	69,244,208	25.1
98.9	1,403,787	0.1	14,634,840	1.0	118.2	118.8	1,216,510,715	1,196,542,098	98.4
99.7			4,759,900	0.3	118.0	118.7	1,204,104,300	1,192,872,253	99.1
35.4	1,403,787	8.0	9,874,940	56.6	140.7	168.4	12,406,415	3,669,845	29.6
95.2	117,617,469	1.1	374,026,670	3.6	106.7	108.0	9,604,690,534	9,033,820,475	94.1
95.2	117,617,469	1.2	374,026,670	3.7	106.5	107.8	9,564,950,934	8,994,080,875	94.0
98.7	13,522,800	0.1	116,056,205	1.2	107.4	107.8	9,058,591,974	8,903,718,239	98.3
20.2	104,094,669	22.9	257,970,465	56.9	89.6	101.3	506,358,960	90,362,636	17.8
100.0					166.1	166.1	39,739,600	39,739,600	100.0
100.0					166.1	166.1	39,739,600	39,739,600	100.0
96.6	2,361,647	0.4	15,609,742	3.0	120.0	121.9	440,116,364	418,310,040	95.0
99.0	7,200		5,114,581	1.0	121.8	122.2	418,818,612	413,276,805	98.7
27.7	2,354,447	13.2	10,495,161	59.0	83.5	97.9	21,297,752	5,033,235	23.6
100.0					106.6	106.6	952,504,638	952,504,638	100.0
99.6			36,300	0.4	135.4	135.6	6,691,500	6,655,200	99.5
100.0					135.6	135.6	6,655,200	6,655,200	100.0
0.0			36,300	100.0	100.0	0.0	36,300	0	0.0
95.4	1,484,022	0.7	7,793,512	3.9	92.2	93.4	218,487,870	205,860,583	94.2
98.3	698,000	0.4	2,611,562	1.3	93.2	93.3	207,762,300	203,832,348	98.1
25.2	786,022	9.9	5,181,950	65.0	74.4	99.1	10,725,570	2,028,235	18.9
96.2	148,785,071	0.7	645,420,148	3.1	109.7	110.8	18,980,328,386	18,073,482,911	95.2
98.9	14,254,800	0.1	201,456,193	1.0	110.5	110.8	18,153,424,619	17,903,144,752	98.6
23.6	134,530,271	17.8	443,963,955	58.7	91.5	104.7	826,903,767	170,338,159	20.6

地方債現在高の状況

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度発行額	元 金	
1 一般公共事業債	6,311,497	165,600	994,399	
うち財源対策債等	3,201,585	38,200	512,619	
2 公営住宅建設事業債	3,282,478	337,100	277,689	
3 災害復旧事業債	312,961	79,800	56,148	
(1) 単独災害復旧事業債	66,246	23,700	16,228	
(2) 補助災害復旧事業債	246,715	56,100	39,920	
4 緊急防災・減災事業債	0	913,200	0	
(1) 補助・直轄事業	0	512,000	0	
(2) 継ぎ足し単独事業	0	284,600	0	
(3) 計画に基づく単独事業	0	116,600	0	
5 教育・福祉施設等整備事業債	9,952,458	0	1,245,109	
(1) 学校教育施設等整備事業債	5,101,017	0	471,348	
(2) 社会福祉施設整備事業債	208,168	0	16,739	
(3) 一般廃棄物処理事業債	4,528,673	0	757,022	
(4) 一般補助施設整備等事業債	114,600	0	0	
6 一般単独事業債	74,869,566	4,363,300	7,641,366	
うち地域総合整備事業債	3,890,145	0	1,439,259	
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	3,077,997	0	620,494	
うち地域活性化事業債	27,666	207,500	5,666	
うち防災対策事業債	284,108	6,800	51,850	
うち旧合併特例事業債	39,109,736	3,790,900	1,674,273	
(ア) 旧市町村合併特例事業債	38,337,026	3,790,900	1,560,652	
(イ) 旧市町村合併推進事業債	772,710	0	113,621	
うち地方道路等整備事業債	18,983,462	103,100	2,213,250	
うち一般事業債(河川等分)	523,074	0	79,076	
うち地域再生事業債	950,934	0	102,736	
うち日本新生緊急基盤整備事業債	93,611	0	18,297	
うち臨時経済対策事業債	2,124,535	0	442,028	
7 辺地対策事業債	2,671,167	114,700	463,893	
8 過疎対策事業債	5,715,658	410,500	749,939	
9 行政改革推進債	46,650	0	6,350	
10 厚生福祉施設整備事業債	249,280	0	69,943	
11 退職手当債	50,000	0	10,000	
12 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1,533,702	18,100	73,865	
うち地方道路整備臨時貸付金	39,900	0	0	
13 財源対策債	4,363,201	20,300	528,411	
14 減収補填債	304,540	0	41,660	
15 臨時財政特例債	42,048	0	26,709	
16 減税補てん債	2,299,141	0	401,668	
17 臨時税収補てん債	311,427	0	49,357	
18 臨時財政対策債	23,442,104	3,228,800	972,309	
19 調整債	8,401	0	5,564	
20 減収補填債特例分	345,500	0	0	
21 都道府県貸付金	623,169	137,300	115,062	
うち予算貸付によるもの	591,169	137,300	107,062	
22 その他	264,917	53,900	5,634	
合 計	136,999,865	9,842,600	13,735,075	

(普通会計ベース)

(単位：千円、%)

平成24年度償還額		平成24年度末現在高		借入先別内訳	
利子	計	金額	構成比率	政府資金	その他
109,942	1,104,341	5,482,698	4.1	5,461,062	21,636
49,390	562,009	2,727,166	2.0	2,727,166	0
68,994	346,683	3,341,889	2.5	3,085,517	256,372
3,255	59,403	336,613	0.3	336,613	0
728	16,956	73,718	0.1	73,718	0
2,527	42,447	262,895	0.2	262,895	0
0	0	913,200	0.7	794,200	119,000
0	0	512,000	0.4	511,000	1,000
0	0	284,600	0.2	283,200	1,400
0	0	116,600	0.1	0	116,600
155,753	1,400,862	8,707,349	6.5	7,492,693	1,214,656
104,069	575,417	4,629,669	3.5	3,443,419	1,186,250
2,683	19,422	191,429	0.1	191,429	0
47,514	804,536	3,771,651	2.8	3,743,245	28,406
1,487	1,487	114,600	0.1	114,600	0
1,138,793	8,780,159	71,591,500	53.9	5,644,771	65,946,729
82,444	1,521,703	2,450,886	1.8	0	2,450,886
41,950	662,444	2,457,503	1.8	0	2,457,503
223	5,889	229,500	0.2	0	229,500
3,244	55,094	239,058	0.2	0	239,058
577,300	2,251,573	41,226,363	31.0	0	41,226,363
567,236	2,127,888	40,567,274	30.5	0	40,567,274
10,064	123,685	659,089	0.5	0	659,089
298,788	2,512,038	16,873,312	12.7	2,397,444	14,475,868
8,328	87,404	443,998	0.3	355,586	88,412
13,929	116,665	848,198	0.6	0	848,198
1,131	19,428	75,314	0.1	0	75,314
23,867	465,895	1,682,507	1.3	0	1,682,507
25,859	489,752	2,321,974	1.7	2,321,974	0
65,531	815,470	5,376,219	4.0	5,013,919	362,300
721	7,071	40,300	0.0	0	40,300
5,996	75,939	179,337	0.1	179,337	0
673	10,673	40,000	0.0	0	40,000
41,344	115,209	1,477,937	1.1	0	1,477,937
0	0	39,900	0.0	0	39,900
63,891	592,302	3,855,090	2.9	1,459,666	2,395,424
5,430	47,090	262,880	0.2	0	262,880
1,220	27,929	15,339	0.0	9,785	5,554
29,193	430,861	1,897,473	1.4	1,897,473	0
5,983	55,340	262,070	0.2	262,070	0
283,105	1,255,414	25,698,595	19.4	17,607,227	8,091,368
340	5,904	2,837	0.0	2,837	0
4,331	4,331	345,500	0.3	0	345,500
5,153	120,215	645,407	0.5	0	645,407
5,153	112,215	621,407	0.5	0	621,407
4,586	10,220	313,183	0.2	105,938	207,245
2,020,093	15,755,168	133,107,390	100.00	51,675,082	81,432,308

一般会計歳出

款別	予算現額		支出済額		B/A	翌 継続費 通次繰越
	A	構成 比率	B	構成 比率		
1 議会費	493,219,000	0.6	481,713,993	0.6	97.7	
2 総務費	7,736,555,000	9.2	7,549,311,875	9.4	97.6	
3 民生費	23,273,599,000	27.7	22,723,866,548	28.4	97.6	
4 衛生費	5,838,471,000	7.0	5,569,976,769	7.0	95.4	
5 労働費	131,670,000	0.2	130,524,761	0.2	99.1	
6 農林水産業費	4,491,137,000	5.3	4,130,109,277	5.2	92.0	
7 商工費	2,194,289,500	2.6	2,093,497,870	2.6	95.4	
8 土木費	10,028,021,494	11.9	8,573,569,323	10.7	85.5	
9 消防費	2,473,005,698	2.9	2,363,307,396	2.9	95.6	17,827,331
10 教育費	10,201,673,710	12.1	9,530,979,208	11.9	93.4	
11 災害復旧費	545,578,000	0.7	396,237,850	0.5	72.6	
12 公債費	15,777,312,000	18.8	15,715,025,676	19.6	99.6	
13 諸支出金	830,000,000	1.0	826,000,000	1.0	99.5	
14 予備費	26,041,500	0.0				
合計	84,040,572,902	100.0	80,084,120,546	100.0	95.3	17,827,331

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額			不用額	前年度対比		平成23年度 (2011)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
			11,505,007	95.8	95.7	514,805,000	503,378,292
41,452,400		41,452,400	145,790,725	74.8	74.3	10,345,087,000	10,157,238,179
205,597,600		205,597,600	344,134,852	104.9	104.4	22,191,367,050	21,772,492,742
44,826,000		44,826,000	223,668,231	97.6	98.6	5,979,798,000	5,650,579,837
			1,145,239	89.7	91.1	146,782,000	143,209,042
211,166,000		211,166,000	149,861,723	93.4	89.7	4,807,474,600	4,606,349,902
25,900,000		25,900,000	74,891,630	110.6	120.5	1,984,107,940	1,737,704,748
1,235,779,209	33,684,861	1,269,464,070	184,988,101	104.1	104.2	9,632,379,881	8,224,635,609
42,960,000		60,787,331	48,910,971	106.2	111.3	2,328,437,782	2,123,815,088
435,560,000		435,560,000	235,134,502	117.3	114.0	8,696,150,160	8,358,383,660
92,759,145		92,759,145	56,581,005	330.3	330.5	165,177,000	119,900,014
			62,286,324	101.4	101.1	15,558,899,000	15,547,478,312
			4,000,000	100.0	99.5	830,000,000	830,000,000
			26,041,500	110.0		23,675,090	
2,336,000,354	33,684,861	2,387,512,546	1,568,939,810	101.0	100.4	83,204,140,503	79,775,165,425

特 別 会 計 歳 入

会計・款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
国民健康保険事業特別会計							
1 国民健康保険料	3,680,550,000	20.2	4,227,040,657	22.6	114.8	3,672,733,370	20.2
2 国民健康保険税	4,405,000	0.0	17,374,790	0.1	394.4	1,329,970	0.0
3 使用料及び手数料	850,000	0.0	1,422,758	0.0	167.4	1,422,758	0.0
4 国庫支出金	3,921,269,000	21.5	3,693,197,447	19.7	94.2	3,693,197,447	20.3
5 療養給付費等交付金	1,192,649,000	6.5	1,365,262,371	7.3	114.5	1,365,262,371	7.5
6 前期高齢者交付金	4,533,217,000	24.9	4,523,152,811	24.1	99.8	4,523,152,811	24.9
7 県支出金	712,533,000	3.9	807,705,393	4.3	113.4	807,705,393	4.5
9 共同事業交付金	2,086,829,000	11.5	1,946,384,179	10.4	93.3	1,946,384,179	10.7
10 財産収入	691,000	0.0	682,454	0.0	98.8	682,454	0.0
11 繰入金	1,048,590,000	5.8	1,037,262,533	5.5	98.9	1,037,262,533	5.7
12 繰越金	1,024,584,000	5.6	1,094,343,811	5.8	106.8	1,094,343,811	6.0
13 諸収入	15,833,000	0.1	37,568,299	0.2	237.3	37,077,622	0.2
合 計	18,222,000,000	100.0	18,751,397,503	100.0	102.9	18,180,554,719	100.0
国民健康保険橋波診療所事業特別会計							
1 診療収入	6,710,000	65.8	6,557,771	73.9	97.7	6,557,771	73.9
2 使用料及び手数料	21,000	0.2	44,100	0.5	210.0	44,100	0.5
3 繰越金	0	0.0	2,330	0.0	0.0	2,330	0.0
4 諸収入	0	0.0	446	0.0	0.0	446	0.0
5 繰入金	3,469,000	34.0	2,272,722	25.6	65.5	2,272,722	25.6
合 計	10,200,000	100.0	8,877,369	100.0	87.0	8,877,369	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成23年度(2011)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
99.8	86.9	92,374,983	2.2	461,932,304	10.9	100.3	102.1	4,212,888,026	3,598,265,532
30.2	7.7	5,959,623	34.3	10,085,197	58.0	48.3	34.3	35,967,657	3,875,405
167.4	100.0					102.9	102.9	1,382,183	1,382,183
94.2	100.0					99.7	99.7	3,706,133,570	3,706,133,570
114.5	100.0					109.3	109.3	1,249,666,605	1,249,666,605
99.8	100.0					113.7	113.7	3,979,309,020	3,979,309,020
113.4	100.0					123.3	123.3	654,852,244	654,852,244
93.3	100.0					104.8	104.8	1,857,990,888	1,857,990,888
98.8	100.0					216.5	216.5	315,269	315,269
98.9	100.0					93.9	93.9	1,104,476,570	1,104,476,570
106.8	100.0					154.8	154.8	706,812,562	706,812,562
234.2	98.7			490,677	1.3	121.8	121.7	30,832,859	30,459,764
99.8	97.0	98,334,606	0.5	472,508,178	2.5	106.9	107.6	17,540,627,453	16,893,539,612
97.7	100.0					90.2	90.2	7,272,284	7,272,284
210.0	100.0					110.5	110.5	39,900	39,900
0.0	100.0					0.2	0.2	1,373,010	1,373,010
0.0	100.0					4.9	4.9	9,106	9,106
65.5	100.0					358.7	358.7	633,577	633,577
87.0	100.0					95.2	95.2	9,327,877	9,327,877

別表第9

特 別 会 計 歳 入

会計・款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
診療所事業特別会計							
1 診療収入	81,239,000	88.6	79,739,033	82.5	98.2	79,739,033	82.5
2 使用料及び手数料	67,000	0.1	130,350	0.1	194.6	130,350	0.1
3 繰越金	8,285,000	9.0	14,122,155	14.6	170.5	14,122,155	14.6
4 諸収入	1,000	0.0	49,288	0.1	4928.8	49,288	0.1
6 県支出金	2,108,000	2.3	2,564,000	2.7	121.6	2,564,000	2.7
合 計	91,700,000	100.0	96,604,826	100.0	105.3	96,604,826	100.0
後期高齢者医療事業特別会計							
1 後期高齢者医療保険料	1,348,185,000	39.0	1,356,629,621	39.3	100.6	1,347,966,880	39.1
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	251,100	0.0	251.1	251,100	0.0
3 繰入金	2,054,738,000	59.5	2,049,893,307	59.3	99.8	2,049,893,307	59.4
4 繰越金	3,938,000	0.1	4,431,434	0.1	112.5	4,431,434	0.1
5 諸収入	47,339,000	1.4	46,228,371	1.3	97.7	46,228,371	1.4
合 計	3,454,300,000	100.0	3,457,433,833	100.0	100.1	3,448,771,092	100.0
介護保険事業特別会計							
1 保険料	2,853,308,000	18.8	2,886,812,570	19.1	101.2	2,858,390,948	18.9
2 使用料及び手数料	131,000	0.0	253,000	0.0	193.1	253,000	0.0
3 国庫支出金	3,575,800,000	23.6	3,668,847,359	24.2	102.6	3,668,847,359	24.3
4 支払基金交付金	4,166,107,000	27.5	4,164,570,640	27.5	100.0	4,164,570,640	27.6
5 県支出金	2,196,943,000	14.5	2,196,749,465	14.5	100.0	2,196,749,465	14.5
6 繰入金	2,353,632,000	15.5	2,206,299,770	14.6	93.7	2,206,299,770	14.6
7 繰越金	6,789,000	0.1	6,788,723	0.1	100.0	6,788,723	0.1
8 諸収入	895,000	0.0	4,282,663	0.0	478.5	4,282,663	0.0
14 財産収入	895,000	0.0	916,254	0.0	102.4	916,254	0.0
合 計	15,154,500,000	100.0	15,135,520,444	100.0	99.9	15,107,098,822	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成23年度(2011)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
98.2	100.0					92.7	92.7	85,977,274	85,977,274
194.6	100.0					78.6	78.6	165,800	165,800
170.5	100.0					110.5	110.5	12,781,178	12,781,178
4928.8	100.0					96.4	96.4	51,106	51,106
121.6	100.0					122.6	122.6	2,092,000	2,092,000
105.3	100.0					95.6	95.6	101,067,358	101,067,358
100.0	99.4	691,465	0.1	7,971,276	0.6	118.0	118.0	1,150,162,783	1,142,012,241
251.1	100.0					118.0	118.0	212,810	212,810
99.8	100.0					99.8	99.8	2,053,228,147	2,053,228,147
112.5	100.0					435.2	435.2	1,018,280	1,018,280
97.7	100.0					409.3	409.3	11,295,451	11,295,451
99.8	99.7	691,465		7,971,276	0.2	107.5	107.5	3,215,917,471	3,207,766,929
100.2	99.0	6,154,097	0.2	22,267,525	0.8	138.6	139.2	2,083,489,669	2,054,058,033
193.1	100.0					129.3	129.3	195,660	195,660
102.6	100.0					116.7	116.7	3,145,088,745	3,145,088,745
100.0	100.0					108.7	108.7	3,831,696,687	3,831,696,687
100.0	100.0					117.6	117.6	1,867,581,225	1,867,581,225
93.7	100.0					87.3	87.3	2,528,636,396	2,528,636,396
100.0	100.0					22.1	22.1	30,662,836	30,662,836
478.5	100.0					32.6	32.6	13,139,891	13,139,891
102.4	100.0					62.1	62.1	1,476,139	1,476,139
99.7	99.8	6,154,097		22,267,525	0.1	112.1	112.1	13,501,967,248	13,472,535,612

特 別 会 計 歳 入

会計・款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
簡易水道事業特別会計							
1 分担金及び負担金	113,993,000	4.8	101,090,197	5.6	88.7	100,523,827	5.6
2 使用料及び手数料	227,591,000	9.6	238,959,159	13.4	105.0	229,425,704	12.9
3 国庫支出金	403,430,000	17.0	231,309,000	12.9	57.3	231,309,000	13.0
5 繰入金	608,700,000	25.6	570,769,739	31.9	93.8	570,769,739	32.1
6 市債	995,700,000	41.9	612,500,000	34.2	61.5	612,500,000	34.4
7 諸収入	8,396,000	0.3	17,124,425	1.0	204.0	17,124,425	1.0
8 繰越金	18,325,000	0.8	18,325,000	1.0	100.0	18,325,000	1.0
合 計	2,376,135,000	100.0	1,790,077,520	100.0	75.3	1,779,977,695	100.0
下水道事業特別会計							
1 分担金及び負担金	167,170,000	1.9	209,500,397	2.8	125.3	185,958,650	2.5
2 使用料及び手数料	1,482,120,000	17.3	1,498,646,209	20.0	101.1	1,462,179,569	19.7
3 国庫支出金	1,321,992,000	15.4	1,197,012,000	15.9	90.5	1,197,012,000	16.1
4 繰入金	1,995,682,000	23.3	1,930,026,882	25.7	96.7	1,930,026,882	25.9
5 繰越金	42,391,527	0.5	42,391,527	0.6	100.0	42,391,527	0.6
6 諸収入	17,576,000	0.2	23,528,121	0.3	133.9	23,528,121	0.3
7 市債	3,557,200,000	41.4	2,600,400,000	34.7	73.1	2,600,400,000	34.9
合 計	8,584,131,527	100.0	7,501,505,136	100.0	87.4	7,441,496,749	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前年度対比		平成23年度 (2011)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
88.2	99.4	123,390	0.1	442,980	0.4	26.6	26.5	380,576,037	379,815,167
100.8	96.0	87,287		9,446,168	4.0	79.3	79.2	301,329,767	289,859,567
57.3	100.0					125.1	125.1	184,839,000	184,839,000
93.8	100.0					90.8	90.8	628,849,110	628,849,110
61.5	100.0					106.7	106.7	574,200,000	574,200,000
204.0	100.0					63.6	63.6	26,912,709	26,912,709
100.0	100.0					3051.4	3051.4	600,550	600,550
74.9	99.4	210,677		9,889,148	0.6	85.4	85.4	2,097,307,173	2,085,076,103
111.2	88.8	3,772,285	1.8	19,769,462	9.4	134.6	150.8	155,647,947	123,355,205
98.7	97.6	1,407,931	0.1	35,058,709	2.3	111.8	112.0	1,340,317,337	1,304,983,864
90.5	100.0					158.4	158.4	755,700,000	755,700,000
96.7	100.0					84.4	84.4	2,287,867,654	2,287,867,654
100.0	100.0					163.7	163.7	25,899,837	25,899,837
133.9	100.0					106.6	106.6	22,075,382	22,075,382
73.1	100.0					136.1	136.1	1,910,600,000	1,910,600,000
86.7	99.2	5,180,216	0.1	54,828,171	0.7	115.4	115.7	6,498,108,157	6,430,481,942

特 別 会 計 歳 入

会計・款別	予算現額		調定額			収入済	
	A	構成比率	B	構成比率	B/A	C	構成比率
農業・漁業集落排水事業特別会計							
1 分担金及び負担金	34,500,000	1.3	42,551,457	1.7	123.3	37,568,815	1.5
2 使用料及び手数料	411,400,000	15.6	439,715,862	17.7	106.9	426,441,065	17.3
3 県支出金	119,247,630	4.5	42,797,630	1.7	35.9	42,797,630	1.8
4 繰入金	1,318,599,000	50.0	1,274,885,694	51.3	96.7	1,274,885,694	51.7
5 諸収入	50,686,000	1.9	50,057,733	2.0	98.8	50,057,733	2.0
6 市債	663,500,000	25.1	592,300,000	23.9	89.3	592,300,000	24.0
7 繰越金	42,675,370	1.6	42,675,570	1.7	100.0	42,675,570	1.7
合 計	2,640,608,000	100.0	2,484,983,946	100.0	94.1	2,466,726,507	100.0
浄化槽設置事業特別会計							
1 分担金及び負担金	12,950,000	8.7	12,950,000	8.9	100.0	12,950,000	9.0
2 使用料及び手数料	47,885,000	32.0	49,567,347	34.0	103.5	48,520,132	33.6
3 県支出金	10,165,000	6.8	10,165,000	7.0	100.0	10,165,000	7.0
4 繰入金	51,800,000	34.6	46,856,225	32.2	90.5	46,856,225	32.4
5 諸収入	4,900,000	3.3	5,574,168	3.8	113.8	5,574,168	3.8
6 市債	21,800,000	14.6	20,500,000	14.1	94.0	20,500,000	14.2
合 計	149,500,000	100.0	145,612,740	100.0	97.4	144,565,525	100.0
風力発電事業特別会計							
1 事業収入	21,360,000	47.6	32,959,793	80.2	154.3	32,959,793	80.2
2 財産収入	60,000	0.1	57,899	0.1	96.5	57,899	0.1
3 繰入金	23,480,000	52.3	4,318,038	10.5	18.4	4,318,038	10.5
5 諸収入	0	0.0	3,777,537	9.2	0.0	3,777,537	9.2
合 計	44,900,000	100.0	41,113,267	100.0	91.6	41,113,267	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前年度対比		平成23年度 (2011)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
108.9	88.3	564,430	1.3	4,418,212	10.4	219.2	348.2	19,410,871	10,789,179
103.7	97.0	578,497	0.1	12,696,300	2.9	116.4	116.8	377,856,472	365,214,267
35.9	100.0					45.8	45.8	93,452,370	93,452,370
96.7	100.0					86.7	86.7	1,469,768,020	1,469,768,020
98.8	100.0					73.8	73.8	67,829,032	67,829,032
89.3	100.0					129.0	129.0	459,300,000	459,300,000
100.0	100.0					628.1	628.1	6,794,707	6,794,707
93.4	99.3	1,142,927		17,114,512	0.7	99.6	99.7	2,494,411,472	2,473,147,575
100.0	100.0					105.7	105.7	12,250,000	12,250,000
101.3	97.9			1,047,215	2.1	104.0	104.0	47,651,435	46,665,793
100.0	100.0					95.9	95.9	10,600,000	10,600,000
90.5	100.0					85.9	85.9	54,559,062	54,559,062
113.8	100.0					111.7	111.7	4,991,591	4,991,591
94.0	100.0					97.6	97.6	21,000,000	21,000,000
96.7	99.3			1,047,215	0.7	96.4	96.3	151,052,088	150,066,446
154.3	100.0					242.5	242.5	13,593,428	13,593,428
96.5	100.0					54.7	54.7	105,891	105,891
18.4	100.0					26.0	26.0	16,613,921	16,613,921
0.0	100.0					皆増	皆増		
91.6	100.0					135.6	135.6	30,313,240	30,313,240

特 別 会 計 歳 入

会計・款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
ご縁ネット事業特別会計							
1 分担金及び負担金	7,063,000	7.7	675,535	0.8	9.6	675,535	0.8
2 事業収入	84,956,000	92.0	82,189,874	97.1	96.7	82,070,804	97.1
3 財産収入	281,000	0.3	309,309	0.4	110.1	309,309	0.4
5 繰越金	0	0.0	1,449,617	1.7	0.0	1,449,617	1.7
6 諸収入	0	0.0	2,650	0.0	0.0	2,650	0.0
合 計	92,300,000	100.0	84,626,985	100.0	91.7	84,507,915	100.0
企業用地造成事業特別会計							
1 繰入金	0	0.0	90,521	0.0	0.0	90,521	0.0
6 市債	325,000,000	100.0	324,900,000	100.0	100.0	324,900,000	100.0
合 計	325,000,000	100.0	324,990,521	100.0	100.0	324,990,521	100.0
駐車場事業特別会計							
1 使用料及び手数料	66,500,000	71.1	68,417,060	73.9	102.9	68,417,060	73.9
2 繰入金	27,000,000	28.9	23,744,563	25.6	87.9	23,744,563	25.6
3 諸収入	0	0.0	476,300	0.5	0.0	476,300	0.5
合 計	93,500,000	100.0	92,637,923	100.0	99.1	92,637,923	100.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計							
1 繰入金	1,398,000	55.4	0	0.0	0.0	0	0.0
2 諸収入	1,127,000	44.6	75,859,552	98.7	6731.1	2,614,192	73.0
3 繰越金	0	0.0	968,046	1.3	0.0	968,046	27.0
合 計	2,525,000	100.0	76,827,598	100.0	3042.7	3,582,238	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成23年度(2011)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
9.6	100.0					80.7	80.7	837,313	837,313
96.6	99.9			119,070	0.1	97.2	97.2	84,547,784	84,438,374
110.1	100.0					104.1	104.1	297,077	297,077
0.0	100.0					31.4	31.4	4,618,115	4,618,115
0.0	100.0					83.3	83.3	3,180	3,180
91.6	99.9			119,070	0.1	93.7	93.7	90,303,469	90,194,059
0.0	100.0					皆増	皆増		
100.0	100.0					皆増	皆増		
100.0	100.0					498.9	498.9	65,140,625	65,140,625
102.9	100.0					100.7	100.7	67,932,180	67,932,180
87.9	100.0					102.5	102.5	23,167,744	23,167,744
0.0	100.0					3969.2	3969.2	12,000	12,000
99.1	100.0					101.7	101.7	91,111,924	91,111,924
0.0	0.0								
232.0	3.4			73,245,360	96.6	100.1	90.2	75,790,017	2,898,586
0.0	100.0					163.2	163.2	593,274	593,274
141.9	4.7			73,245,360	95.3	100.6	102.6	76,383,291	3,491,860

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
高野令一育英奨学事業特別会計							
1 財産収入	219,000	8.4	225,033	4.8	102.8	225,033	8.7
3 諸収入	2,381,000	91.6	4,487,000	95.2	188.5	2,364,000	91.3
合 計	2,600,000	100.0	4,712,033	100.0	181.2	2,589,033	100.0
廃棄物発電事業特別会計							
1 発電収入	17,000,000	81.3	21,606,666	84.5	127.1	21,606,666	84.5
2 繰越金	3,900,000	18.7	3,972,791	15.5	101.9	3,972,791	15.5
合 計	20,900,000	100.0	25,579,457	100.0	122.4	25,579,457	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成23年度(2011)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
102.8	100.0					86.3	86.3	260,886	260,886
99.3	52.7			2,123,000	47.3	111.6	113.9	4,019,000	2,076,000
99.6	54.9			2,123,000	45.1	97.7	89.9	4,823,000	2,880,000
127.1	100.0					114.8	114.8	18,813,130	18,813,130
101.9	100.0					390.5	390.5	1,017,469	1,017,469
122.4	100.0					129.0	129.0	19,830,599	19,830,599

特 別 会 計 歳 出

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	B/A	
国民健康保険事業特別会計						
1 総務費	326,614,000	1.8	318,748,033	1.8	97.6	
2 保険給付費	11,918,710,000	65.4	11,741,310,233	66.2	98.5	
3 後期高齢者支援金等	1,923,807,000	10.6	1,923,679,910	10.9	100.0	
4 前期高齢者納付金等	2,213,000	0.0	1,972,632	0.0	89.1	
5 老人保健拠出金	250,000	0.0	100,947	0.0	40.4	
6 介護納付金	852,339,000	4.7	851,317,171	4.8	99.9	
7 共同事業拠出金	2,315,732,000	12.7	2,050,061,038	11.6	88.5	
8 保健事業費	158,445,000	0.9	149,388,731	0.8	94.3	
9 基金積立金	300,691,000	1.6	300,682,454	1.7	100.0	
10 公債費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
11 諸支出金	402,199,000	2.2	396,887,363	2.2	98.7	
12 予備費	20,000,000	0.1				
合 計	18,222,000,000	100.0	17,734,148,512	100.0	97.3	
国民健康保険橋波診療所事業特別会計						
1 総務費	10,100,000	99.0	8,873,569	100.0	87.9	
3 予備費	100,000	1.0				
合 計	10,200,000	100.0	8,873,569	100.0	87.0	
診療所事業特別会計						
1 総務費	90,700,000	98.9	85,497,478	100.0	94.3	
2 予備費	1,000,000	1.1				
合 計	91,700,000	100.0	85,497,478	100.0	93.2	

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成23年度(2011)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
			7,865,967	106.2	107.6	307,649,000	296,336,029
			177,399,767	109.2	110.7	10,911,190,000	10,604,953,509
			127,090	116.1	116.1	1,656,373,000	1,656,267,745
			240,368	45.1	40.2	4,907,000	4,906,125
			149,053	91.6	37.3	273,000	270,474
			1,021,829	113.6	113.6	750,464,000	749,247,548
			265,670,962	118.7	108.5	1,951,156,000	1,889,157,260
			9,056,269	97.3	107.1	162,916,000	139,429,256
			8,546	2520.3	5373.3	325,000	315,269
			1,000,000	100.0		1,000,000	
			5,311,637	86.4	86.6	465,525,000	458,312,586
			20,000,000	100.0		20,000,000	
			487,851,488	112.3	112.2	16,231,778,000	15,799,195,801
			1,226,431	96.2	95.2	10,500,000	9,325,547
			100,000	100.0		100,000	
			1,326,431	96.2	95.2	10,600,000	9,325,547
			5,202,522	97.9	98.3	92,600,000	86,945,203
			1,000,000	100.0		1,000,000	
			6,202,522	98.0	98.3	93,600,000	86,945,203

特 別 会 計 歳 出

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	B/A	
後期高齢者医療事業特別会計						
1 総務費	64,344,000	1.9	60,802,658	1.8	94.5	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,385,944,000	98.0	3,346,228,098	98.2	98.8	
3 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	
4 諸支出金	3,012,000	0.1	1,696,270	0.0	56.3	
5 予備費	500,000					
合 計	3,454,300,000	100.0	3,408,727,026	100.0	98.7	
介護保険事業特別会計						
1 総務費	376,609,000	2.5	366,464,921	2.5	97.3	
2 保険給付費	14,308,891,000	94.4	14,124,950,025	94.7	98.7	
4 地域支援事業費	354,159,000	2.3	318,945,767	2.1	90.1	
5 基金積立金	67,220,000	0.5	67,189,286	0.5	100.0	
6 公債費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
7 諸支出金	36,621,000	0.2	36,603,899	0.2	100.0	
8 予備費	10,000,000	0.1				
合 計	15,154,500,000	100.0	14,914,153,898	100.0	98.4	
簡易水道事業特別会計						
1 簡易水道事業費	1,950,588,000	82.1	1,323,554,731	75.9	67.9	
2 公債費	421,547,000	17.7	420,880,414	24.1	99.8	
3 予備費	4,000,000	0.2				
合 計	2,376,135,000	100.0	1,744,435,145	100.0	73.4	

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成23年度(2011)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
			3,541,342	91.9	91.3	70,024,000	66,575,596
			39,715,902	114.5	113.1	2,958,390,000	2,958,385,730
			500,000	100.0		500,000	
			1,315,730	1.7	1.0	179,102,000	178,374,169
			500,000	100.0		500,000	
			45,572,974	107.7	106.4	3,208,516,000	3,203,335,495
			10,144,079	97.0	99.0	388,384,000	370,341,192
			183,940,975	111.8	110.8	12,797,678,000	12,743,961,948
			35,213,233	112.4	108.4	315,006,000	294,094,950
			30,714	1390.3	1406.8	4,835,000	4,775,945
			1,000,000	16.0	皆減	6,266,000	5,265,555
			17,101	68.7	77.4	53,284,000	47,307,299
			10,000,000	100.0		10,000,000	
			240,346,102	111.6	110.8	13,575,453,000	13,465,746,889
583,629,000		583,629,000	43,404,269	120.2	84.1	1,622,361,000	1,574,119,603
			666,586	86.1	86.1	489,337,000	488,667,801
			4,000,000	100.0		4,000,000	
583,629,000		583,629,000	48,070,855	112.1	84.4	2,119,662,000	2,066,751,103

特 別 会 計 歳 出

会計・款別	予算現額		支出済額			継続費 通次繰越
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	
下水道事業特別会計						
1 下水道費	4,966,226,527	57.8	3,387,710,621	48.4	68.2	
2 公債費	3,611,905,000	42.1	3,606,863,630	51.6	99.9	
3 予備費	6,000,000	0.1				
合 計	8,584,131,527	100.0	6,994,574,251	100.0	81.5	
農業・漁業集落排水事業特別会計						
1 農業集落排水事業費	834,372,000	31.6	657,734,731	26.8	78.8	
2 漁業集落排水事業費	68,378,000	2.6	63,712,155	2.6	93.2	
3 小規模集合排水事業費	17,000,000	0.6	16,995,550	0.7	100.0	
4 公債費	1,717,858,000	65.1	1,715,027,636	69.9	99.8	
5 予備費	3,000,000	0.1				
合 計	2,640,608,000	100.0	2,453,470,072	100.0	92.9	
浄化槽設置事業特別会計						
1 浄化槽設置事業費	114,735,000	76.8	110,430,646	76.4	96.2	
2 公債費	34,265,000	22.9	34,134,879	23.6	99.6	
3 予備費	500,000	0.3				
合 計	149,500,000	100.0	144,565,525	100.0	96.7	
風力発電事業特別会計						
1 総務費	26,238,000	58.5	23,452,225	57.0	89.4	
2 公債費	17,662,000	39.3	17,661,042	43.0	100.0	
3 予備費	1,000,000	2.2				
合 計	44,900,000	100.0	41,113,267	100.0	91.6	

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成23年度(2011)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
1,505,389,498		1,505,389,498	73,126,408	140.1	115.4	3,544,152,561	2,934,735,448
			5,041,370	111.5	111.5	3,239,997,000	3,234,710,648
			6,000,000	100.0		6,000,000	
1,505,389,498		1,505,389,498	84,167,778	122.5	109.5	7,008,794,561	6,388,090,415
155,473,535		155,473,535	21,163,734	139.2	130.3	599,391,000	504,878,927
			4,665,845	24.1	23.2	283,446,707	274,680,204
			4,450	472.2	580.4	3,600,000	2,928,450
			2,830,364	121.6	121.7	1,412,757,000	1,409,506,798
			3,000,000	100.0		3,000,000	
155,473,535		155,473,535	31,664,393	103.9	100.9	2,540,673,707	2,430,472,005
			4,304,354	95.2	94.3	120,511,000	117,077,365
			130,121	102.2	103.5	33,532,000	32,989,081
			500,000	100.0		500,000	
			4,934,475	96.7	96.3	154,543,000	150,066,446
			2,785,775	198.2	185.4	13,238,000	12,652,198
			958	100.0	100.0	17,662,000	17,661,042
			1,000,000	100.0		1,000,000	
			3,786,733	140.8	135.6	31,900,000	30,313,240

特 別 会 計 歳 出

会計・款別	予算現額		支出済額			継続費 通次繰越
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	
ご縁ネット事業特別会計						
1 総務費	71,200,000	77.1	63,077,288	75.8	88.6	
2 諸支出金	20,100,000	21.8	20,100,000	24.2	100.0	
4 予備費	1,000,000	1.1				
合 計	92,300,000	100.0	83,177,288	100.0	90.1	
企業用地造成事業特別会計						
1 工業団地施設費	325,000,000	100.0	324,990,521	100.0	100.0	
合 計	325,000,000	100.0	324,990,521	100.0	100.0	
駐車場事業特別会計						
1 駐車場事業費	93,500,000	100.0	92,637,923	100.0	99.1	
合 計	93,500,000	100.0	92,637,923	100.0	99.1	
住宅新築資金等貸付事業特別会計						
2 公債費	2,525,000	100.0	2,523,814	100.0	100.0	
合 計	2,525,000	100.0	2,523,814	100.0	100.0	
高野令一育英奨学事業特別会計						
1 育英奨学事業費	2,600,000	100.0	2,589,033	100.0	99.6	
合 計	2,600,000	100.0	2,589,033	100.0	99.6	
廃棄物発電事業特別会計						
1 総務費	9,772,000	46.7	9,483,376	46.0	97.0	
2 公債費	7,228,000	34.6	7,227,326	35.1	100.0	
3 繰出金	3,900,000	18.7	3,900,000	18.9	100.0	
合 計	20,900,000	100.0	20,610,702	100.0	98.6	

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成23年度(2011)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
			8,122,712	109.9	98.8	64,800,000	63,844,442
				80.7	80.7	24,900,000	24,900,000
			1,000,000	100.0		1,000,000	
			9,122,712	101.8	93.7	90,700,000	88,744,442
			9,479	2630.5	2865.2	996,000	988,858
			9,479	498.8	498.9	65,151,000	65,140,625
			862,077	100.2	101.7	93,300,000	91,111,924
			862,077	100.2	101.7	93,300,000	91,111,924
			1,186	99.8	100.0	2,530,000	2,523,814
			1,186	99.8	100.0	2,530,000	2,523,814
			10,967	90.3	89.9	2,880,000	2,880,000
			10,967	90.3	89.9	2,880,000	2,880,000
			288,624	107.7	109.9	9,071,000	8,630,482
			674	100.0	100.0	7,229,000	7,227,326
				皆増	皆増		
			289,298	128.2	130.0	16,300,000	15,857,808

一般会計・特別会計収入未済額推移表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度
一 般 会 計	766,416,018	891,105,793
市 税	645,420,148	761,142,555
市 民 税	247,953,924	280,783,486
現年課税分	77,673,845	85,777,630
滞納繰越分	170,280,079	195,005,856
個 人	233,319,084	262,938,794
現年課税分	72,913,945	74,605,583
滞納繰越分	160,405,139	188,333,211
法 人	14,634,840	17,844,692
現年課税分	4,759,900	11,172,047
滞納繰越分	9,874,940	6,672,645
固 定 資 産 税	374,026,670	453,561,631
固 定 資 産 税	374,026,670	453,561,631
現年課税分	116,056,205	134,315,299
滞納繰越分	257,970,465	319,246,332
軽 自 動 車 税	15,609,742	18,783,727
現年課税分	5,114,581	5,539,407
滞納繰越分	10,495,161	13,244,320
入 湯 税	36,300	36,300
入 湯 税	36,300	36,300
滞納繰越分	36,300	36,300
都 市 計 画 税	7,793,512	7,977,411
現年課税分	2,611,562	3,155,052
滞納繰越分	5,181,950	4,822,359
分 担 金 及 び 負 担 金	49,879,799	54,294,167
使 用 料 及 び 手 数 料	45,291,350	50,885,220
財 産 収 入	7,061,736	7,188,725
寄 附 金	12,953,300	12,953,300
諸 収 入	5,809,685	4,641,826

特 別 会 計	661,113,455	717,796,388
国民健康保険事業特別会計	472,508,178	525,969,956
国民健康保険料	461,932,304	508,222,071
国民健康保険税	10,085,197	17,374,790
諸 収 入	490,677	373,095
後期高齢者医療事業特別会計	7,971,276	6,858,691
後期高齢者医療保険料	7,971,276	6,858,691
介護保険事業特別会計	22,267,525	20,821,132
保 険 料	22,267,525	20,821,132
簡易水道事業特別会計	9,889,148	11,636,670
分担金及び負担金	442,980	722,780
使用料及び手数料	9,446,168	10,913,890
下水道事業特別会計	54,828,171	56,819,636
分担金及び負担金	19,769,462	22,939,157
使用料及び手数料	35,058,709	33,880,479
農業・漁業集落排水事業特別会計	17,114,512	19,760,820
分担金及び負担金	4,418,212	7,363,772
使用料及び手数料	12,696,300	12,397,048
浄化槽設置事業特別会計	1,047,215	985,642
使用料及び手数料	1,047,215	985,642
ご縁ネット事業特別会計	119,070	109,410
事 業 収 入	119,070	109,410
住宅新築資金等貸付事業特別会計	73,245,360	72,891,431
諸 収 入	73,245,360	72,891,431
高野令一育英奨学事業特別会計	2,123,000	1,943,000
諸 収 入	2,123,000	1,943,000
合 計	1,427,529,473	1,608,902,181

一般会計・特別会計不納欠損額推移表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度
一 般 会 計	149,912,366	147,717,050
市 税	148,785,071	145,707,720
市 民 税	27,321,933	20,722,019
現年課税分	26,800	156,743
滞納繰越分	27,295,133	20,565,276
個 人	25,918,146	18,598,094
現年課税分	26,800	96,743
滞納繰越分	25,891,346	18,501,351
法 人	1,403,787	2,123,925
現年課税分	0	60,000
滞納繰越分	1,403,787	2,063,925
固 定 資 産 税	117,617,469	117,308,428
固 定 資 産 税	117,617,469	117,308,428
現年課税分	13,522,800	20,558,436
滞納繰越分	104,094,669	96,749,992
軽 自 動 車 税	2,361,647	3,022,597
現年課税分	7,200	2,400
滞納繰越分	2,354,447	3,020,197
都 市 計 画 税	1,484,022	4,649,876
現年課税分	698,000	774,900
滞納繰越分	786,022	3,874,976
水 利 地 益 税	0	4,800
水 利 地 益 税	0	4,800
滞納繰越分	0	4,800
分 担 金 及 び 負 担 金	953,400	2,009,330
諸 収 入	173,895	0

特 別 会 計	111,713,988	143,924,296
国民健康保険事業特別会計	98,334,606	121,117,885
国民健康保険料	92,374,983	106,400,423
国民健康保険税	5,959,623	14,717,462
後期高齢者医療事業特別会計	691,465	1,291,851
後期高齢者医療保険料	691,465	1,291,851
介護保険事業特別会計	6,154,097	8,610,504
保 險 料	6,154,097	8,610,504
簡易水道事業特別会計	210,677	594,400
分 担 金 及 び 負 担 金	123,390	38,090
使 用 料 及 び 手 数 料	87,287	556,310
下水道事業特別会計	5,180,216	10,806,579
分 担 金 及 び 負 担 金	3,772,285	9,353,585
使 用 料 及 び 手 数 料	1,407,931	1,452,994
農業・漁業集落排水事業特別会計	1,142,927	1,503,077
分 担 金 及 び 負 担 金	564,430	1,257,920
使 用 料 及 び 手 数 料	578,497	245,157
合 計	261,626,354	291,641,346